



BOJ
Reports & Research Papers

2007年10月15日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2007年10月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2007年10月)

目 次

・ 地域からみた景気情勢	・・・ 1
・ 地域の視点	・・・ 4
1．最近の企業立地の動向と立地戦略の特徴点	
2．北海道農業の現状と新たな取り組み	
< 参考 1 > 地域別金融経済概況	・・・ 17
・ 北海道	
・ 東北	
・ 北陸	
・ 関東甲信越	
・ 東海	
・ 近畿	
・ 中国	
・ 四国	
・ 九州・沖縄	
< 参考 2 > 地域別主要指標	・・・ 36
日本銀行各支店等のホームページアドレス	・・・ 最終頁

地域区分

地域名	都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
北陸	富山県、石川県、福井県
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局・地域経済担当 天野(Tel . 03-3277-2649)






地域からみた景気情勢

各地域の取りまとめ店の報告によると、足もとの景気は、ほとんどの地域において拡大または回復方向の動きが続いており、地域差はあるものの、全体として緩やかに拡大している。

すなわち、輸出は増加を続けており、設備投資もすべての地域で引き続き増加傾向にある。こうしたもとの、企業の業況感は、幾分慎重化しているものの、総じて良好な水準にあるなど、企業部門は好調さを維持している。また、家計部門については、個人消費が、雇用・所得環境の改善傾向を背景に、底堅く推移している一方、住宅投資は、足もと、改正建築基準法施行に伴う着工の遅れ等から、すべての地域で減少している。この間、内外需の増加が続くもとの、生産も増加基調にある。

こうした中、総括判断において、「拡大」としている関東甲信越、東海、近畿と、「回復」方向ないしは「横ばい圏内」にあるその他の地域との間で、依然、地域差がみられている。

なお、7月の支店長会議時と比べると、総括判断は、全9地域のうち、6地域で現状維持としている。こうした中で、北海道では生産の持ち直し傾向の一服から、近畿では住宅投資が減少したほか、個人消費の伸びが幾分鈍化したことから、それぞれやや下方修正している。また、九州・沖縄でも、住宅投資の減少や製造業の業況感が幾分慎重化していることから、やや下方修正した。

	07/7月判断	判断の変化	07/10月判断
北海道	緩やかに持ち直している		横ばい圏内の動きとなっている
東北	緩やかながら着実な回復を続けている		緩やかながら着実な回復を続けている
北陸	緩やかに回復している		緩やかに回復している
関東甲信越	緩やかに拡大している		緩やかに拡大している
東海	緩やかに拡大している		緩やかに拡大している
近畿	拡大を続けている		緩やかに拡大している
中国	全体として回復を続けている		全体として回復を続けている
四国	緩やかながら持ち直しの動きが続いている		緩やかながら持ち直しの動きが続いている
九州・沖縄	回復を続けている		緩やかな回復を続けている

個人消費は、関東甲信越、東海で緩やかな「増加」あるいは「回復」と判断しているほか、その他の地域で、「底堅く推移」、「持ち直し」あるいは「横ばい圏内」と判断している。

個別の動きをみると、大型小売店の売上については、衣料品等で弱めの動きがみられる一方、夏物商品や食料品、ブランド品等が増加しているとの報告が聞かれている。家電販売は、すべての地域で、薄型テレビ等のデジタル家電や高付加価値の白物家電を中心に、引き続き好調に推移している。乗用車販売は、小型車を中心に弱めの動きが続いているが、一部の地域では新車投入効果もあってやや持ち直している。この間、旅行取扱高は、地域ごとのばらつきはあるものの、総じてみれば堅調に推移している。

前回報告との比較では、近畿、中国がやや下方修正した。

設備投資は、高水準の企業収益を背景に、すべての地域で、引き続き増加傾向にあり、製造業における能力増強投資を中心に増加している、との報告が目立っている。

前回報告との比較では、関東甲信越がやや下方修正した。

生産は、多くの地域で、「増加」基調にあると判断している。この間、四国が「緩やかに回復」、九州・沖縄が「堅調に推移」と判断しているほか、北海道は「概ね横ばい」と判断している。

業種別の特徴をみると、加工業種のうち、金属製品の一部で弱さがみられるものの、電子部品・デバイスでは、多くの地域からデジタル家電・ゲーム機・自動車向けが好調との報告が聞かれている。また、一般機械が、半導体製造装置や工作機械等を中心に、輸送機械でも輸出向けを中心に、高水準の生産を続けている。素材業種のうち、鉄鋼については、自動車や船舶向けの需要好調等を背景に高水準の生産が続いている地域が多いほか、化学や紙・パルプも高操業を維持している。一方、窯業・土石については、公共投資の減少等から抑制的な操業となっているほか、繊維でも弱い動きがみられており、引き続き業種間のばらつきがみられる。

前回報告との比較では、北海道がやや下方修正した一方、東北、東海が上方修正した。

雇用・所得環境をみると、雇用情勢については、ほとんどの地域で「改善が続いている」と判断している。もっとも、東海の「有効求人倍率が高水準で推移」から、北海道の「横ばい圏内で推移」まで、地域差は依然として大きい。

所得面は、ほとんどの地域で、緩やかな「増加」あるいは「改善」と判断しているが、中国では「概ね横ばい圏内で推移」としている。また、北海道では、企業の人件費抑制姿勢が続いていることもあって、「幾分弱めの動き」と判断している。

前回報告との比較では、所得面はすべての地域で判断を据え置いているが、雇用情勢については東北が判断をやや下方修正した。

< 需要項目等 >

	個人消費	設備投資	生産	雇用・所得
北海道	横ばい圏内の動きが続いている	増加している	概ね横ばいとなっている	雇用情勢は、横ばい圏内で推移している。雇用者所得は、振れを伴いつつも幾分弱めの動きとなっている
東北	底堅く推移している	製造業を中心に増加している	一段と増加している	雇用情勢をみると、改善が一服している。雇用者所得は、全体として緩やかな改善を続けている
北陸	持ち直しの動きが続いているが、一部に弱めの動きもみられている	製造業を中心に高水準の前年を1割方上回って増加を続けている	引き続き増加している	雇用情勢をみると、引き続き改善傾向をたどっている。雇用者所得は、緩やかながら増加している
関東甲信越	緩やかな増加基調にある	増加している	増加基調にある	雇用情勢は、改善を続けている。雇用者所得は、緩やかな増加を続けている
東海	基調として緩やかに回復している	増加を続けている	増加している	雇用情勢をみると、有効求人倍率も高水準で推移しており、常用労働者数も増加している。雇用者所得は、改善している
近畿	底堅く推移している	増加している	増加している	雇用情勢は、改善を続けている。雇用者所得は、緩やかに増加している
中国	一部に弱めの動きがみられるものの、概ね底堅さを保っている	堅調に推移している	増加基調にある	雇用情勢をみると、有効求人倍率は引き続き高めの水準を保っている。雇用者所得は、概ね横ばい圏内で推移している
四国	全体として底堅く推移している	製造業を中心に増加している	緩やかに回復している	雇用情勢は、緩やかな改善の動きを続けている。雇用者所得は、全体として緩やかに回復しつつある
九州・沖縄	底堅く推移している	増加している	堅調に推移している	雇用情勢は、緩やかに改善している。雇用者所得は、緩やかに改善している

・地域の視点

「地域の視点」は、話題になっている経済テーマについて、日本銀行本支店・事務所の調査スタッフが企業等のヒアリングを通じて収集したミクロ情報を取り纏めたレポートです。

1. 最近の企業立地の動向と立地戦略の特徴点

- わが国における企業立地は総じて増加基調にあり、濃淡はあるものの、このところ地域的な広がりもみられている。
- こうした企業立地の増加や広がり、主として、増産対応や経営効率化に向けた地場企業による同一地域内での拠点整備によりもたらされているが、大企業の地方への進出や、それに誘引された地域内外の中堅・中小企業の立地増による面も少なくない。
- 業種別にみると、基本的には地域の既存の産業構造に沿った立地が進んでいるが、自治体による誘致や産学連携の奏効等から、新たな産業の立地もみられている。
- 最近の企業の立地戦略の特徴は、「人材の確保」、「グローバルな観点からの最適立地」に力点が置かれている点である。また、「被災リスクへの対応」を意識して、拠点間の連携を見直すなど業務継続体制強化の動きも強まっている。

「**人材の確保**」：企業は、市場ニーズの把握や企業間連携の観点から、市場や関連企業との近接性を引き続き追求しているが、大都市圏を中心に雇用環境が更にタイト化するもとで、立地判断における人材確保の優先度を一段と高めてきている。このため、優秀な人材を確保することを目的に、敢えて地方への立地を選択する動きもみられている。

「**グローバルな観点からの最適立地**」：コア技術の開発拠点、およびそれと一体化した製品の生産拠点は引き続き国内に立地する一方、それ以外の製品は、製品特性に応じた最適立地をグローバルな観点から戦略的に推進している。この結果、海外拠点は、機能の拡充や再編の動きを伴いつつ、グローバルに広がっている。

「**被災リスクへの対応**」：相次ぐ震災の発生により、改めて被災リスクに対する意識が高まっている。こうした中、拠点分散によるリスク回避の動きも一部にみられるが、費用対効果を踏まえたより現実的な対応として、拠点間の連携の見直しや建物の耐震補強等により、業務継続体制を強化する動きが強まっている。

- 企業立地の増加や広がり、雇用の増加を中心に地域経済にプラス効果をもたらしているが、今後、その効果を一段と高めるためには、進出企業のニーズに応える技術力の向上等、地場企業自身における不断の経営努力が必要であると考えられる。

(1) 企業立地の動向

わが国における企業立地は、総じて増加基調にあり、濃淡はあるものの、このところ地域的な広がりもみられている。

「工場立地動向調査(2006年)」によると、全国の工場立地件数および工場立地面積は、1967年の調査開始以来、初めて4年連続の増加となっている。また、90年代以降、企業組織の再編に伴う三大都市圏への拠点集約化の動きもあって、地方圏の割合は低下

基調にあったが、足もとは反転上昇している。この間、非製造業の立地も増加基調にある（参考図表(1)(2)(3) <10～11頁を参照>）。

企業立地の地域別動向について、各店の評価を纏めると、関東甲信越、近畿は、引き続き活発であるほか、東海も、愛知県の頭打ちはあるものの周辺地域への染み出し等から全体としては増加している。また、北海道、東北、北陸、中国、四国、九州・沖縄についても、ひと頃に比べると足もと増加している（各支店、本店・調査統計局<以下、本店>、参考図表(4)）。

企業立地の増加や広がり、主として、増産対応や経営効率化に向けた地場企業による同一地域内での拠点整備によりもたらされているが、大企業の地方への進出や、それに誘引された地域内外の中堅・中小企業の立地増による面も少なくない（参考図表(5)）。

企業立地は、地場企業を中心に増加しているほか、用地取得等に係る時間的なロスを回避し迅速な生産体制を整備するため、まずは既存工場の隣接地や同一地域内に立地する先が多い（釧路、前橋、新潟、松本、神戸、高松、松山、北九州、鹿児島などの支店）。

同時に、大企業（輸送用機械、建設機械、電気機械等）の地方への進出もこのところ目立っているほか、それに誘引された中堅・中小企業の立地も増加している（札幌、金沢、高知、北九州、福岡などの支店、本店）。また、大規模商業施設や物流拠点、ホテル、コールセンター等、非製造業についても大企業の地方進出が増加している（函館、前橋、新潟、静岡、下関、長崎、那覇などの支店、本店）。

この他、大都市に立地している中堅・中小企業の中には、宅地化が進む中、騒音や土壌汚染等の環境問題への対応や用地不足・地価上昇といった制約から、近隣ないし遠隔地への移転を余儀なくされる事例も目立っている（静岡、名古屋、大阪などの支店）。

業種別にみると、基本的には地域の既存の産業構造に沿った立地が進んでいるが、自治体による誘致や産学連携の奏効等から、新たな産業の立地もみられている。

製造業については、基本的には、地域の産業構造に沿った立地が進んでおり、業種別にみると、一般機械、金属製品、輸送用機械の立地の増加が目立つ（参考図表(6)）。もっとも、自治体の積極的な誘致や産学連携等により、新たな産業（航空機、バイオ、半導体等）の立地に成功した事例もみられる（秋田、福島、京都、福岡、熊本などの支店）。

非製造業についても、小売、サービス、運輸・物流関連業種の立地が増加しているほか、例えば、自治体による特区構想のもと新たな産業（医療関連企業等）を立ち上げた地域においては、取引開拓を求めて関連業種（卸売業等）の立地が相次いでいる事例もみられている（釧路、函館、甲府、神戸、下関、高松、松山、那覇などの支店）。

(2) 企業の立地戦略の特徴点

最近の企業の立地戦略の特徴は、「人材の確保」、「グローバルな観点からの最適立地」に力点が置かれている点である。また、「被災リスクへの対応」を意識して、拠点間の連携を見直すなど業務継続体制強化の動きも強まっている（主な報告店名を含め付表<8～9頁を参照>）。

「**人材の確保**」…企業は、市場ニーズの把握や企業間連携の観点から、市場や関連企業との近接性を引き続き追求しているが、大都市圏を中心に雇用環境が更にタイト化するもとの、立地判断における人材確保の優先度を一段と高めてきている。

このため、優秀な人材を確保することを目的に、敢えて地方への立地を選択する動きもみられている（参考図表(7)）。

日々変化する市場ニーズを的確に把握し、迅速に対応することが競争力を強化するうえで重要との意識の下、研究開発拠点や本社企画部門に加え、試作品製造拠点等を、大都市中心部やその近接地に立地する動きが引き続き目立っている。また、小売やサービス業においても、飽和状態にある地元の消費市場への投資を抑制し、成長余力のある他県への投資を積極化する動きがみられる（仙台、横浜、高松などの支店）。

企業間連携の容易さやコア・パーツ等の部材調達に加え、物流コストの削減・リードタイムの縮減といった効率性の観点からも、関連企業との近接性に対するニーズは強い（参考図表(8)）。こうした中、有望な企業集積地には立地が一段と進んでおり、「集積が集積を呼ぶ」動きが更に強まっている（金沢、大阪などの支店）。

一方で、雇用情勢が逼迫している地域においては、質・量両面から人材（技術者、製造ライン作業員、コールセンターのオペレーター等）を確保するため、完成品メーカー等関連企業の集積地ではなく、たとえ遠隔地であっても、労働力が豊富な地域に拠点を移す動きがみられている（青森、福島、名古屋、松江、長崎、那覇などの支店、本店）。また、高付加価値化戦略に欠かせない優秀な研究開発員等を確保するため、研究開発拠点を有力大学や高等技術専門学校等の近くに立地する動きもみられている（仙台、京都などの支店）。

「グローバルな観点からの最適立地」…コア技術の開発拠点、およびそれと一体化した製品の生産拠点は引き続き国内に立地する一方、それ以外の製品は、製品特性に応じた最適立地をグローバルな観点から戦略的に推進している。この結果、海外拠点は、機能の拡充や再編の動きを伴いつつ、グローバルに広がっている。

海外拠点における技術漏洩への懸念や高度な技術を有するサプライヤーの不在等を理由に、コア技術の開発を担う研究開発拠点およびその基礎技術と一体化した製品の生産拠点については、引き続き国内での立地を選択する先が多い（大阪、神戸、松江、高松、熊本などの支店、本店、参考図表(9)）。

一方で、こうした製品以外については、グローバルな観点から最適立地を進めている。例えば、大企業の動向をみると、自動車関連は、旺盛な海外需要を踏まえ、基本的には、現地生産を積極的に進めるとともに、国内工場の増強による輸出増で対応している。また、電気機械については、冷蔵庫等輸送コストの嵩む製品は需要地に近い地域で生産を行う一方、DVDレコーダー等については、生産コストが低い東南アジア等を供給拠点としている。鉄鋼や化学では、海外の原材料の産地に生産拠点を新設し、グローバルな供給体制を構築する動きがみられている（横浜、大阪などの支店、本店、参考図表(10)）。

地場中堅・中小企業の多くは、大手の海外拠点展開に追随しているが、例えば、一部企業（食品加工、農機具メーカー等）では、現地の需要増や新たな需要開拓等を企図して海外進出する動きもみられている（広島、松江、下関、高知などの支店）。

国別には、「チャイナ・プラス・ワン」との意識の下、中国における拠点機能の拡充を進める一方、他のアジア諸国へと進出先を拡大したり（ベトナム、インド等）拠点を再編する動き（タイ、マレーシア等）がみられている（広島、下関、松山、熊本などの支店、本店、参考図表(11)）。なお、市場が成熟している欧米市場においては、拠点立ち上げや販路開拓に要するコストやスピードを意識し、既に生産拠点や販売網を有する海外企業を買収する動きもみられる（大阪などの支店）。

「被災リスクへの対応」…相次ぐ震災の発生により、改めて被災リスクに対する意識が高まっている。こうした中、拠点分散によるリスク回避の動きも一部にみられるが、費用対効果を踏まえたより現実的な対応として、拠点間の連携の見直しや建物の耐震補強等により、業務継続体制を強化する動きが強まっている（参考図表(12)）。

本社機能やデータのバックアップ拠点等の新規立地に当たり、「自然災害の少なさ」や「地盤の強固さ」といった点をこれまで以上に重視したり、取引先企業からの要請等もあって既存拠点の分散に踏み切る動きもみられる（仙台、福島、前橋、金沢、岡山、北九州、福岡、長崎、那覇などの支店）。

もっとも、多くの先では、拠点分散によるリスク回避は、多額の投資を伴うほか、効率性を損なう面もあるため、災害時における直接被害を最小限に止めるとともに、短期間での業務復旧を可能とするための施策強化の動きが強まっている。

具体的には、拠点・企業間の連携体制の見直し・強化、建物の耐震補強、原材料や部品調達先の洗い出し、不測時に備えた在庫量の確保、初期対応等のマニュアル整備といった施策が目立つ（秋田、新潟、名古屋、京都、大阪、下関などの支店、本店）。

(3) 地域経済への影響等

企業立地の増加や広がり、雇用の増加を中心に地域経済にプラス効果をもたらしているが、今後、その効果を一段と高めるためには、進出企業のニーズに応える技術力の向上等、地場企業自身による不断の経営努力が必要であると考えられる。

地場企業による工場の新・増設や、大企業による商業施設、コールセンター等の立地増は、採用の増加や賃金水準の向上等をもたらしているとの声が多い（各支店、本店）。この他、建設業（工場の建設や従業員向け社宅の建設増等）、物流・運輸業（企業進出による物流量の増大に伴う増収等）、サービス業（交流人口増に伴うビジネスホテルの稼働率上昇等）、小売業（大型ショッピングセンターの進出による集客力の高まりを通じた周辺サービス業の売上増等）への波及効果もみられている（札幌、福島、前橋、横浜、新潟、松本、静岡、松山、大分、那覇などの支店）。

もっとも、大企業の立地増は、地場中堅・中小企業における雇用確保の困難化、地元商店街やスーパーの売上減少、零細業者の倒産・廃業をもたらしているとの声があるのも事実（函館、青森、仙台、静岡、岡山、松江、高松、高知、鹿児島などの支店）。

さらに、大企業の進出が、当初期待したほどの経済効果をもたらしていないとの見方も多い。例えば、大企業は非正規雇用者の採用が中心であるため、所得面への波及は不十分であるとか、高品質・短納期等のニーズを満たす企業の不在により、地元での部品調達比率が低水準にある点を問題視する向きも多い（札幌、名古屋、神戸、松江などの支店）。ただ、その対応策としては、企業間連携等を通じて、地場企業自身が技術力向上等に努めていくしかないとの声も多い（甲府、名古屋、岡山、大分などの支店、本店）。

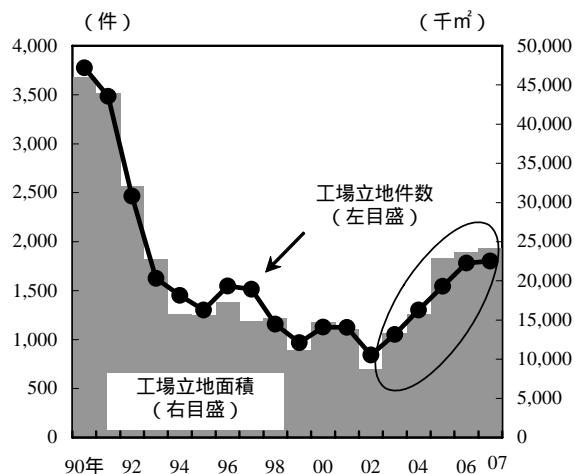
この間、自治体による企業誘致は引き続き積極的に推進されている。税制優遇等の従来型の施策に加え、例えば、既製の工業団地の売込みではなく企業の要望に合わせた用地の造成、行政手続きや要望取次ぎのワンストップ化、技術専門校の設立による人材供給体制の強化等、多様化する企業ニーズに肌理細かく応えるべく、「オーダーメイド型」、「サービス強化型」の取り組みが目立っている（福島、高松、北九州、大分などの支店）。

<特徴的な企業立地の事例>

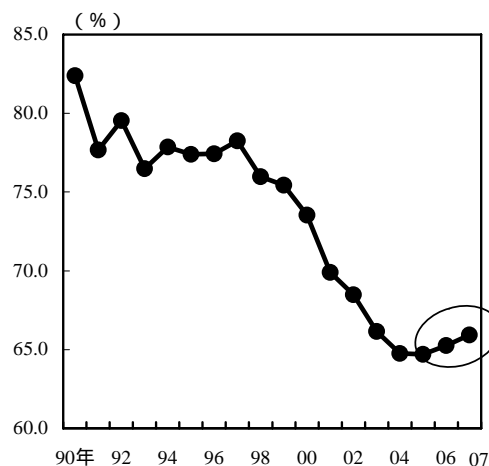
地域区分	具体的な事例
<p>北海道</p> <p>食料品 (33.0%) 石油・石炭 (13.0%) 鉄鋼 (7.8%)</p> <p><05年度製造品出荷額等のうち上位3業種のシェア。以下同様></p>	<ul style="list-style-type: none"> 「食の安全・安心」への関心の高まり等を背景とした国産品への需要増に対応するため、食品加工関連工場（チーズ等）の立地が増加している。また、国のバイオエタノール事業助成の動きを受けた同事業関連拠点の立地も目立っている（釧路、札幌）。 大手自動車部品メーカーの進出を契機に、関連企業の進出が活発化している（札幌）。 函館への新幹線延伸による交流人口増を睨んだ、道外資本のスーパー、ホテル等の新規進出が相次いでいる（函館）。
<p>東北</p> <p>電子部品・デバイス (14.1%) 情報通信 (11.1%) 食料品 (10.6%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 電子部品・デバイス等、需要好調な業種を中心に、能力増強を企図した工場の新・増設を行う動きがみられる（秋田、仙台、福島）。 大学等との連携強化を睨んだ、半導体関連企業による市内への研究・開発拠点の設立がみられている（仙台、福島）。 食品、コールセンター等の立地が増加している（青森）。 航空機産業の誘致策が奏効し、関連企業が集積を始めている（福島）。 東北における交通の要衝として物流拠点の新設が目立つほか、中心部への大型店の出店が加速している（仙台）。
<p>北陸</p> <p>一般機械 (15.7%) 電子部品・デバイス (12.7%) 化学 (11.4%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 一般機械関連業種（工作機械、建設機械）における、増力増強のための工場の新・増設が目立っている（金沢）。 伝統産業である繊維、金属等の高い技術を活用すべく、大企業を軸に産業クラスターが形成されている。また、港湾整備等行政のインフラ拡充もあり、高い技術を持つ企業の集積が一段と広がっている（金沢）。
<p>関東甲信越</p> <p>輸送用機械 (13.8%) 一般機械 (11.7%) 化学 (9.8%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大手完成品メーカー（電気機械、輸送用機械等）の増産に対応した拠点進出が目立つほか、宅地化の進展により隣接地での工場拡張が困難化した結果、他地域へ移転する企業も少なくない（前橋、本店）。 首都圏という大消費地を抱え、食品加工関連業種（弁当・惣菜等加工等）の立地が多い（横浜、甲府、本店）。 優秀な研究者の確保や、国内外の研究機関とのコミュニケーションの強化によるシナジー効果の発揮等を目的として、利便性の高い都心に研究拠点を構える先が増えている（横浜、本店）。 北関東自動車道や圏央道の整備により、各インターチェンジ付近での物流拠点の新設が目立つ（前橋、松本、本店）。 大型港湾の近接地に立地した大手建設機械メーカーの進出に呼応し、県内外の関連企業の立地が増加している（本店）。 居住・交流人口の増加が見込まれる都市中心部は、消費地としての魅力を一段と増しており、外食チェーンやホテル、ショッピングセンター等の小売店の開設が増加している（横浜、新潟、甲府、本店）。
<p>東海</p> <p>輸送用機械 (39.1%) 一般機械 (9.2%) 電気機械 (7.3%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 外需を中心に好調が続く輸送用機械では、工場の新・増設を積極化しており、リーディングメーカーの動きに歩調を合わせる形で地域内企業の立地も進んでいる。もっとも、十分な工場用地や人材の確保が困難化する中、近隣県や北海道、東北、九州への進出に踏み切る先も増加している（静岡、名古屋）。 アジアや欧州向け輸出の増加を見込んだ物流拠点の新・増設の動きが多くみられる（静岡）。 製造業の集積等を通じた交流人口増等を背景に、市中心部へのショッピングセンターやホテルの新設が相次いでいる（静岡、名古屋）。

地域区分	具体的な事例
<p style="text-align: center;">近畿</p> <p>一般機械（14.4%） 化学（10.4%） 鉄鋼（8.5%）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工場立地は、中小企業を中心に増加しているが、このところ、中心部に所在する企業においては、宅地化の進展から、騒音問題や地価高騰等を背景に適地が少なくなる中、郊外や近隣県に移転する動きが目立っている。また、大企業においても、電機関連を中心に、需要の拡大に対応した工場新設の動きがみられる。（大阪、神戸） ・ 電子部品メーカーでは、産学連携による研究開発の重要性や研究員等優秀な人材確保の必要性を勘案し、本社隣接地および大学等の研究機関の集積地で研究開発拠点を立地している（京都、大阪） ・ 自治体による特区構想の展開や、医療機関の多い大阪へのアクセスの良さ等を背景に、医療関連企業の集積がみられている（神戸） ・ 大阪から神戸にかけて湾岸部の交通インフラの充実（空港＜伊丹、関西国際、神戸＞に加え、神戸港、大阪港といった港湾や高速道路も充実）を背景に、国内企業のみならず外資系企業の物流拠点が相次いで立地している（大阪、神戸）
<p style="text-align: center;">中国</p> <p>輸送用機械（17.2%） 化学（12.8%） 鉄鋼（12.7%）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車、造船関連企業が既存工場の隣接地に工場を新・増設する動きが目立っている（岡山、広島、下関） ・ 他地域と比べ労働需給が逼迫しておらず、優秀な人材の確保が容易であるとして、大手電気機械メーカーが進出を計画している（松江） ・ 自動車関連産業の集積が進む北部九州と中国地域（広島・山口県）双方の取引先との関係を強化するため、両地域とアクセスの良い防府市に拠点を新設する動きがみられている（広島、下関） ・ 大手電気機械メーカーの進出により、本社からの出張者をターゲットにしたビジネスホテルの立地が相次いでいるほか、従業員の増加による人口集積から商業施設の建設も活発化している（広島、下関）
<p style="text-align: center;">四国</p> <p>化学（13.0%） 紙・パルプ（10.8%） 食料品（9.9%）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特産品の柚子を活かした食品加工業の振興を図っている中、今般、柚子茶を製造する大手食品加工業の工場が新設された（高知） ・ 自動車、造船関連工場の新・増設が活発化している（高松、松山） ・ 従来、愛知県に工場を有していた企業が、雇用や用地の確保難から当地へ進出している（高知） ・ 大消費地からの遠隔性等により製造業の誘致が困難な地域でも、コールセンターや情報通信関連企業の立地が増加している（高松、松山）
<p style="text-align: center;">九州・沖縄</p> <p>輸送用機械（15.7%） 食料品（12.6%） 電子部品・デバイス（10.2%）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大手完成車メーカーの進出が相次ぐ北部九州では関連企業の集積が進展している（北九州、福岡、大分、長崎） ・ 半導体関連業種では、研究開発部門の集積からカーエレクトロニクス産業の拠点へと発展させる取り組みが進んでいる（北九州） ・ 自治体の誘致推進もあって、輸送用機械やバイオ関連企業の立地が増えるなど、業種の広がりが徐々にみられている（熊本） ・ 「食の安全・安心」への関心の高まりの中、黒豚を用いたハム・ソーセージ工場や、さつま芋を使った菓子類の工場の新設等、地場の資源を活用した工場立地が目立っている（鹿児島） ・ 労働力が豊富に存在していること、県の「通信コスト低減化支援事業」の一環として、通信費の一部無料化を行っていること等が奏効し、コールセンター進出の動きが引き続きみられている（那覇）

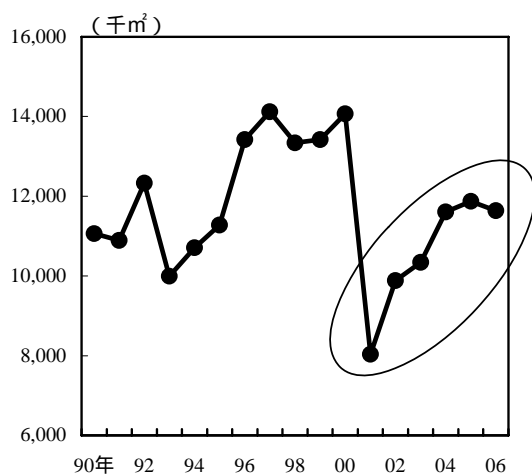
(1) 工場立地の推移



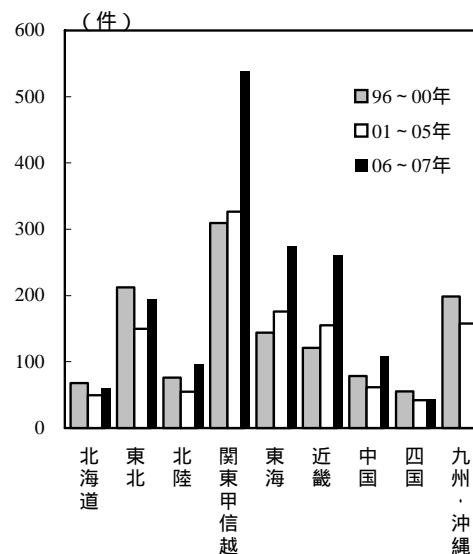
(2) 工場立地件数に占める地方圏の割合の推移



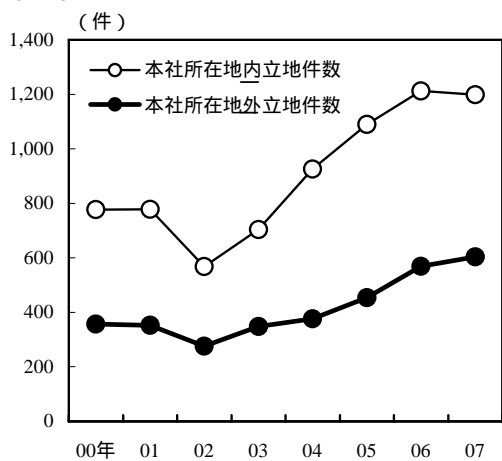
(3) 建築着工床面積(店舗)の推移



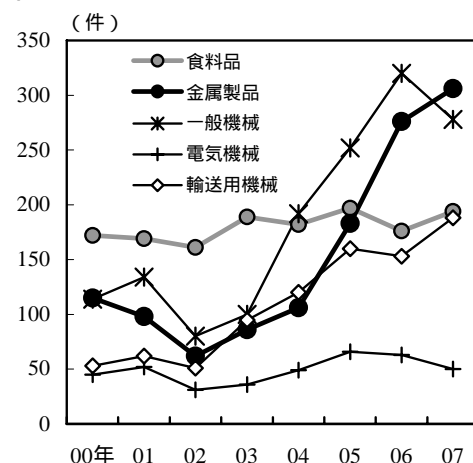
(4) 地域別にみた工場立地件数の推移 (年間平均件数)



(5) 本社所在地別にみた工場立地件数の推移



(6) 主要業種別にみた工場立地件数の推移



(注) 1. 07年は、本年上期(1~6月)の年換算値。

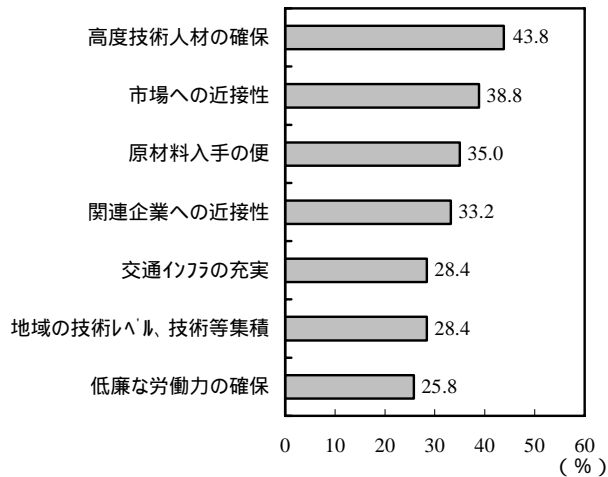
2. (2)の地方圏とは、三大都市圏(埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、静岡、愛知、三重、京都、大阪、兵庫)以外の道県を指す。

3. (5)の「本社所在地内立地件数」とは、本社所在の都道府県内への工場立地件数を、「本社所在地外立地件数」とは、本社所在の都道府県以外への工場立地件数を指す。

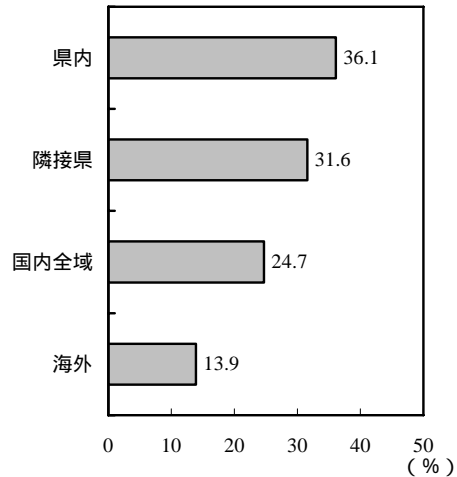
4. (6)の「電気機械」は、電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスの合計値。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」、国土交通省「建築着工統計調査」

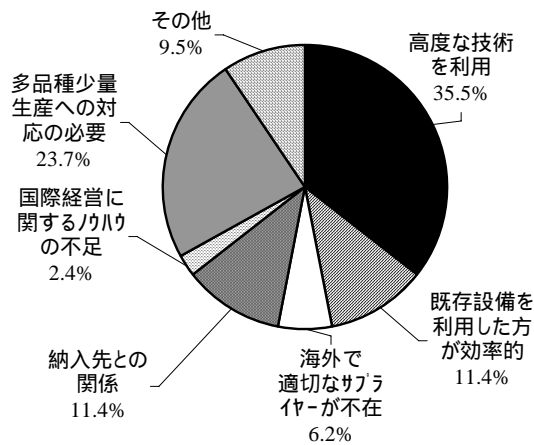
(7) 立地選択の重要要素
(複数回答)



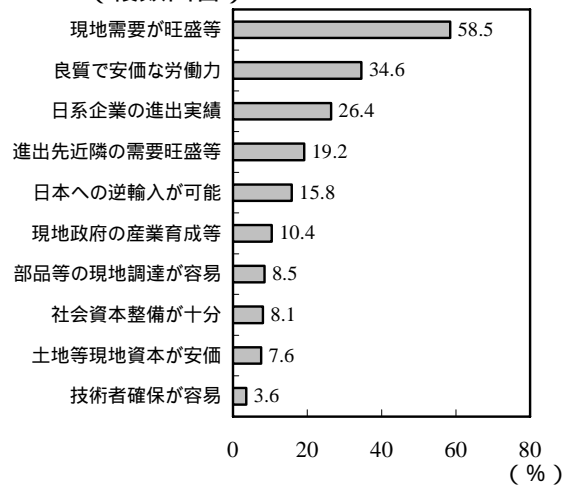
(8) 調達元・外注先企業の範囲
(複数回答)



(9) 企業が国内に拠点を置く理由



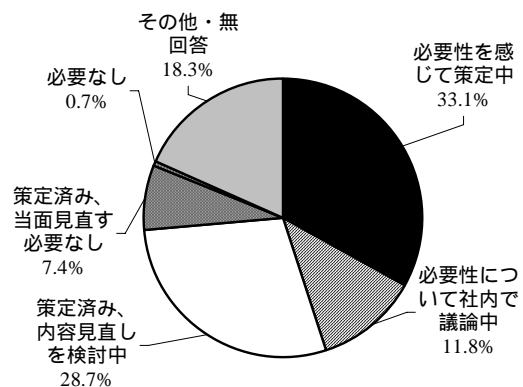
(10) 海外投資を選択する理由
(複数回答)



(11) 生産拠点の再編に伴う拠点移動の状況
(回答対象企業数：243社)

移管元	移管先	件数
日本	中国	91
日本	タイ	22
日本	マレーシア	9
中国	ベトナム	9
日本	韓国	8
日本	ベトナム	7
日本	フィリピン	5
日本	インド	5
日本	米国	5
米国	中国	5

(12) 企業の業務継続計画の策定状況



- (注) 1. (8)は、企業が原材料の調達または仕事の外注を行っている企業が存在している地理的範囲について示したものの。
 2. (9)は、製造業・加工業種による回答。
 3. (10)は、製造業による回答。
 4. (11)は、過去数年間で生産拠点再編を行ったとした企業のうち、地域を跨いで拠点再編を行った件数。

(資料) 日本立地センター「平成18年度我が国製造業の国内立地選択の要因変化と波及効果に関する調査研究報告書」
 内閣府「平成18年度企業行動に関するアンケート調査」
 経済産業省「海外事業活動基本調査」
 日本貿易振興機構「平成18年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」
 日本経済新聞社「社長100人アンケート」

2. 北海道農業の現状と新たな取り組み¹

(担当：北海道の各支店・事務所)

- わが国の農業をみると、生産性の低さ、就業者の減少、耕作放棄地の増加等を背景に、農業産出額が減少傾向をたどっており、食料自給率も主要国の中で最低水準にある。こうした中、北海道については、主要農畜産物の大半において全国トップの生産量を誇っており、そのシェアも上昇基調にある等、わが国における食料の安定供給を確保するうえで重要な役割を担っている。また、道内の農業産出額は、公共工事請負額に並ぶ水準にあるなど、北海道経済においても重要な位置付けにある。
- このように、北海道農業がわが国において重要な地位を占めている主な背景としては、品種改良や農業関連技術が向上したことに加え、農業法人の設立等を通じた農地の大規模化が進展したことにより、生産性の向上を実現してきた点が挙げられる。また、生産性の向上に伴う農業経営の安定化は、道内外から農業への「新たな担い手」を誘引しており、行政を含む関係者一体となった後継者育成システムの導入とも相俟って、農業就業者の減少や耕作放棄地の増加といった難しい問題の解決に一定の成果を挙げつつある点も、北海道農業の特徴であり、強みのひとつといえよう。
- もっとも、わが国の農業を取り巻く環境は、少子高齢化の進展や輸入品との競合等による国内農産物への需要の減少や、食の安全・安心に対する消費者の関心の高まり、国際的な貿易ルールの見直し等、ダイナミックに変化しており、北海道における農業関係者においても、こうした環境変化への対応を余儀なくされている。
- そうした中、北海道農業においては、地域の強みや特性を活かしつつ以下のような取り組みの動きがみられはじめており、既に一部では成果も挙がりつつある。
 - 地域一体となった需要拡大への取り組み（道産米等の地産地消運動等）
 - 食の安全・安心を意識した取り組み（有機栽培農法の促進等、トレーサビリティの確保、北海道ブランドの認証制度の導入等）
 - 海外需要の開拓（アジア・中東向けへの高級品輸出の促進等）や輸入品からのシェア奪回への取り組み
 - 業種間連携等による新たなビジネス・モデル構築への取り組み（加工業や観光業との連携強化等）
- わが国の農業は、既述のとおり多くの課題を抱えており、これらを一挙に解決することは引き続き容易でないのが実情。ただ、今のところ成功事例は限定的であるとはいえ、生産者、行政、協同組合等が課題や環境変化を認識したうえで、一体となってその対応に取り組んでいる北海道農業の姿勢は、今後におけるわが国の農業の先行きを占ううえで示唆に富むものといえる。

(1) 北海道農業の位置付け

わが国の農業をみると、生産性の低さ、就業者の減少、耕作放棄地の増加等を背景

¹ 本稿は、北海道の各支店（釧路、札幌、函館）事務所（帯広、旭川）が共同執筆したレポートです。

に、農業産出額が減少傾向をたどっており、食料自給率も主要国の中で最低水準にある。こうした中、北海道については、主要農畜産物の大半において全国トップの生産量を誇っており、そのシェアも上昇基調にある等、わが国における食料の安定供給を確保するうえで重要な役割を担っている。また、道内の農業産出額は、公共工事請負額に並ぶ水準にあるなど、北海道経済においても重要な位置付けにある。

北海道は、全国の約4分の1の耕地面積を占め、小麦、馬鈴しょ、大豆、小豆、玉ねぎ、かぼちゃ、生乳等、主要農畜産物の大半において全国トップの生産量シェアを誇っているほか、全国シェアも上昇基調にある（参考図表(1)(2) <16頁を参照>）。また、道内総生産に占める農業産出額のウェイトは、5.6%（04年）と、公共工事請負額のウェイト（5.7% <04年度>）とほぼ同水準にあるほか、肥料・飼料等の生産財や農業機械、農産物を原料とする食品加工、運輸・流通等といった広範な産業と密接に結び付いている。

このように、北海道農業がわが国において重要な地位を占めている主な背景としては、品種改良や農業関連技術が向上したことに加え、農業法人の設立等を通じた農地の大規模化が進展したことにより、生産性の向上を実現してきた点が挙げられる。また、生産性の向上に伴う農業経営の安定化は、道内外から農業への「新たな担い手」を誘引しており、行政を含む関係者一体となった後継者育成システムの導入とも相俟って、農業就業者の減少や耕作放棄地の増加といった難しい問題の解決に一定の成果を挙げつつある点も、北海道農業の特徴であり、強みのひとつといえよう。

北海道の気候は、農業生産にとってきわめて厳しいため、道内の農業関係者は、その克服のために多大な努力を傾けてきたが、その結果、品種改良や農業関連技術の向上の面で多くの成果を挙げてきた。

北海道では、農家戸数は全国の2.1%（05年）にとどまる一方、農家1戸当たりの耕地面積は、集約化の進展に伴い、足もと19.8ha（同）と都府県平均の12倍に当たる規模に達している（参考図表(3)）。なお、北海道において農地の集約化が進んだ背景としては、専業農家が多く、農業以外で収入を得ている農家の割合が低いため、農業経営が苦しくなると、農地売却による収入確保しか手立てがないとの事情があったこと、もともと寒冷地作物や酪農・畜産の集中度が高いうえ、広大な農地が多く集約化し易かったこと、他の都府県農家に比べて土地保有の歴史が浅く、「先祖代々の土地を守る」といったこだわりがさほど強くないこと等、もともと農地の流動化・集約化が進展し易い土地柄であったことを指摘する向きが多い。

生産性向上への取り組みの結果、北海道における農家1戸当たり可処分所得は、相対的に高い水準を示しており（参考図表(4)）、道内外から農業への新たな従事者を誘引している。また、新規就農者を対象とした研修牧場が全国に先駆けて設置される等、新たな担い手を、生産者・行政・協同組合が一体となって育成する後継者育成システムが効果的に機能しているのも特徴。このような取り組みもあって、農業従事者に占める高齢者（65歳以上）の割合は約3割と、全国平均（約6割）に比べて大幅に低くなっているほか、耕作放棄地率²も2.0%（05年）と都府県平均（12.2% <同>）を大幅に下回っている（参考図表(5)）。

（2）農業を取り巻く環境変化

もっとも、わが国の農業を取り巻く環境は、少子高齢化の進展や輸入品との競合等

² 耕作放棄地とは、農林水産省の統計調査における区分であり、調査日以前1年以上作付けせず、今後数年の間に再び耕作するはっきりとした意思のない土地をいう。

による国内農産物への需要の減少や、食の安全・安心に対する消費者の関心の高まり、国際的な貿易ルールの見直し等、ダイナミックに変化しており、北海道における農業関係者においても、こうした環境変化への対応を余儀なくされている。

国内農産物への需要の減少：日本人の食生活の変化等を背景とした輸入食料品の増加に加え、少子高齢化の進展もあって、北海道をはじめとする国内農産物への需要は減少している。

食の安全・安心に対する消費者の関心の高まり：北海道の農産物の安全・安心に対する評価は引き続き高く、フォローの風になると期待する声もあるが、「北海道」というイメージだけで評価を維持できる状況ではなく、需要喚起には一層の品質向上が不可欠との見方が多い。

国際的な貿易ルールを巡る動き：WTOの多角的貿易体制を補完するものとして、特定の国・地域間のみで関税撤廃等を行うFTA（自由貿易協定）やEPA（経済連携協定）の交渉が進展しており、わが国においても、先般、農林水産物の主要輸入国とのEPAとしては初めてとなる豪州との交渉開始に合意した（06/12月）。北海道庁では、仮に豪州から輸入される農産物にかかる関税が全て撤廃された場合、北海道の農業産出額は、最大約1.4兆円（道内総生産の4.2%に相当）減少すると試算している。

飼料価格の高騰：バイオ燃料の需要拡大や、豪州での干ばつの影響等から、酪農業者等では、乳用牛飼料の価格高騰等のコストアップに直面している。こうした中、乳用牛への給餌抑制による対応もみられているが、かえって搾乳量の減少を招いているのが実情である。

（3）環境変化への対応

そうした中、北海道農業においては、地域の強みや特性を活かしつつ以下のような取り組みの動きがみられはじめており、既に一部では成果も挙がりつつある。

地域一体となった需要拡大への取り組み（道産米等の地産地消運動等）

このところ地方公共団体や各種団体を中心に、地域一体となった道産米の地産地消運動が広がりをみせており、道内における道産米消費率は過去最高水準に達している（参考図表(6)）。また、道産小麦も、札幌近郊を中心に、商品のブランド化を通じた地産地消運動が進んでいるほか、酪農についても、牛乳の消費量拡大を企図した積極的な販売促進運動が展開されている。

食の安全・安心を意識した取り組み（有機栽培農法等の促進、トレーサビリティの確保、北海道ブランドの認証制度の導入等）

食の安全・安心に対する消費者の関心の高まりを踏まえ、農薬や化学肥料の使用を減らした栽培や、堆肥を使った有機栽培農法を導入する動きが広がりをみせている。中でも、有機栽培農法は、手間隙がかかりコストも嵩むため作物の値段は相対的に高いものの、安全性に対する消費者のニーズは強く、大手スーパーや居酒屋チェーンとの取引において、中国産等からの切り替えに成功している事例もみられる。

BSE問題に端を発したトレーサビリティ確保の動きは一段と広がっており、例えば釧路地区では、全国初の生乳のトレーサビリティ・システムを導入し、業界トップの外資系アイスクリームメーカーへの原乳の独占販売に成功している事例もある。

行政サイドにおいても、北海道ブランドの農産物を「安全・安心」という点でアピールしていく方針を逸早く明確化している（「北海道食の安全・安心条例」を05年に制定）。また、北海道庁では、生産情報や衛生管理に関する基準をクリアした製品のうち、さらにこ

だわりの生産方法など独自の個性を持つ製品を対象に独自の認証制度を導入している（認証された商品には「道産原料」や「YES!clean」等の登録マークを貼付している）。

海外需要の開拓（アジア・中東向けへの高級品輸出の促進等）や輸入品からのシェア奪回への取り組み

海外市場における「北海道の農産物は安全」との評価や、需要の変化（香港、台湾等での乳製品需要の拡大等）を背景に、農産物の輸出が徐々に拡大しつつある。例えば、最近では、帯広地区の長いも等を中心にアジア向けの輸出量が増加しているほか、中東（ドバイ）やアジア（香港、台湾）に高級農産物や加工食品（長期保存が可能な野菜、牛乳、調味料等）を輸出する動きもみられている。

新たな国内需要の開拓ではなく、輸入品からのシェア奪回に重点を置く動きもみられている。例えば、チーズについては、飼料高騰やユーロ高を背景に輸入品の価格が上昇し、国内製品の価格競争力が高まっているもとの、輸入品のシェアを奪うべく、工場の新・増設により増産に踏み切る乳製品メーカーがみられる（道東＜帯広・釧路＞地区）。

業種間連携等による新たなビジネス・モデル構築への取り組み（加工業や観光業との連携強化等）

北海道では、農作物の付加価値を高め、延いては北海道ブランドとしての販路拡大につなげるため、農業（第1次産業）と、食品加工業（第2次産業）や卸小売・飲食・観光等のサービス業（第3次産業）との連携が進んでいる。

例えば、帯広地区では、農業協同組合が地元生産者から買い上げた農作物を管内外の自前の工場加工し、大手菓子・食品メーカー等にOEM供給する事例もみられる。

また、大都市圏におけるカット野菜需要の増加（コンビニ弁当やスーパーの惣菜向け需要増）を取り込むため、道産野菜を首都圏近郊（茨城県）に設立した大規模な野菜加工工場（協同組合が設立）で加工し、首都圏の中食・外食メーカー向けに出荷を拡大している事例もみられる。

北海道における主要産業である観光業と農業を提携させ、更なる相乗効果を企図する動きも広がっている。その主な形態は、農村地域において、自然や文化、人々との交流を楽しみながらゆとりある休暇を過ごす滞在型の余暇生活（所謂「グリーン・ツーリズム」）を提案するものであり、ファームイン（農家民宿）、ファームレストラン、直売所、観光農園、市民農園等を通じた農業と観光の連携の動きは、裾野を広げている。このほか札幌近郊では、官民が一体となって、体験学習にかかる構造改革特区の認定を受け、修学旅行生の農業体験を実施しているほか、富良野地区では、民間経営の大規模ラベンダー栽培が観光客の目にとまり、来園客数が順調に増加している事例もみられる。

このほか、旭川地区では、バイオ技術を駆使して果実の通年生産に成功した企業が、苗の生産、生産農家からの果実の仕入れ、小売業者への販売を一貫して行うビジネス・モデルを構築し、業容の拡大に成功しているといった事例もみられる。

わが国の農業は、既述のとおり多くの課題を抱えており、これらを一挙に解決することは引き続き容易でないのが実情。ただ、今のところ成功事例は限定的であるとはいえ、生産者、行政、協同組合等が課題や環境変化を認識したうえで、一体となってその対応に取り組んでいる北海道農業の姿勢は、今後におけるわが国の農業の先行きを占ううえで示唆に富むものといえる。

以上

(1) 北海道の生産量が全国トップの主な農畜産物

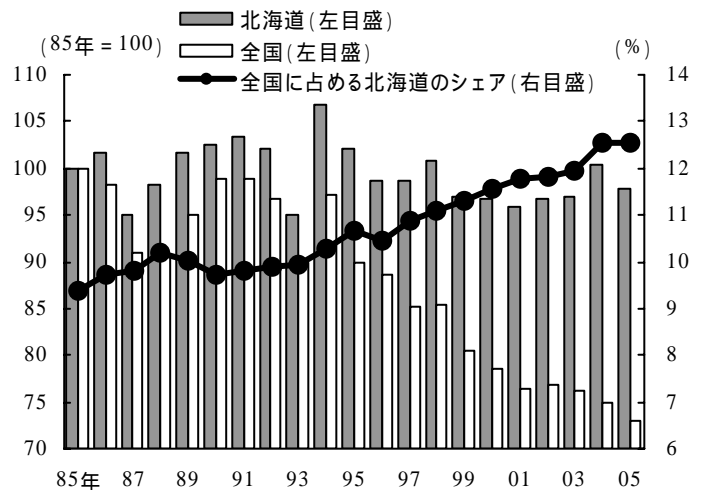
(単位：千トン、%)

品目	年度	北海道(A)	全国(B)	A/B	シェア順位
小麦	06	514	837	61.4%	1位
馬鈴しょ	05	2,148	2,749	78.2%	1位
大豆	06	70	231	30.4%	1位
小豆	06	56	64	87.6%	1位
玉ねぎ	05	587	1,087	54.0%	1位
かぼちゃ	05	109	234	46.3%	1位
生乳	05	3,861	8,285	46.6%	1位

(参考)

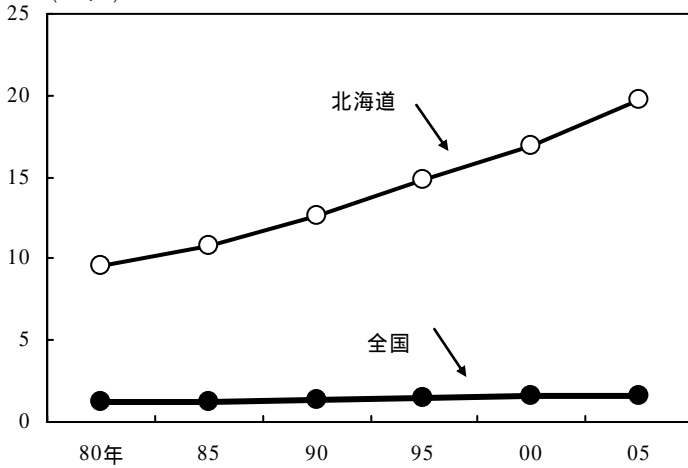
米	06	644	8,546	7.5%	2位
---	----	-----	-------	------	----

(2) 農業産出額の推移



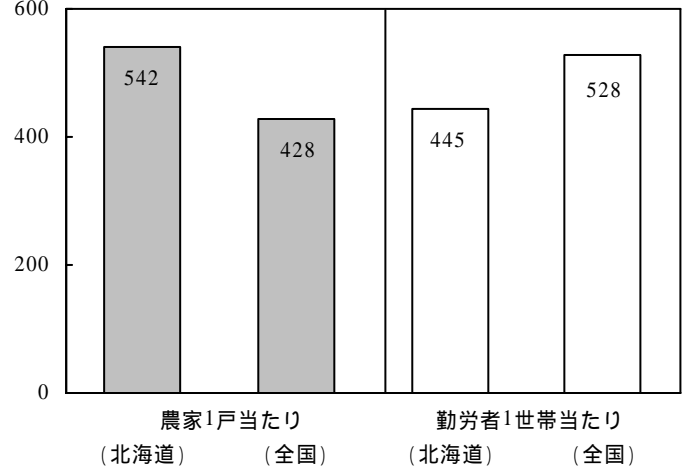
(3) 農家1戸当たり耕地面積

(ha/戸)



(4) 農家と勤労者世帯の可処分所得(05年)

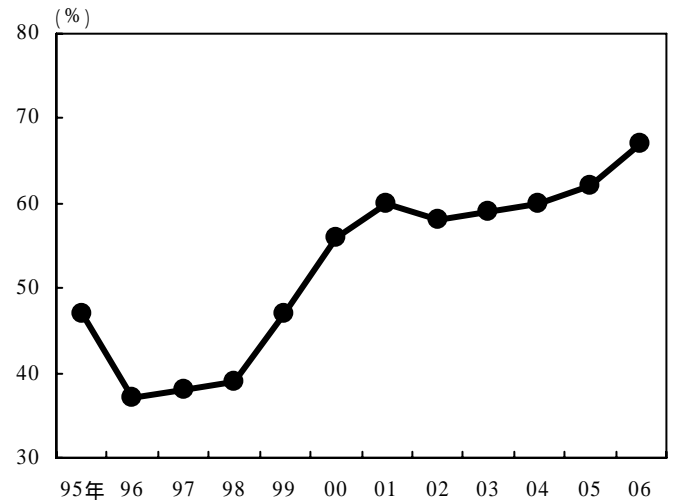
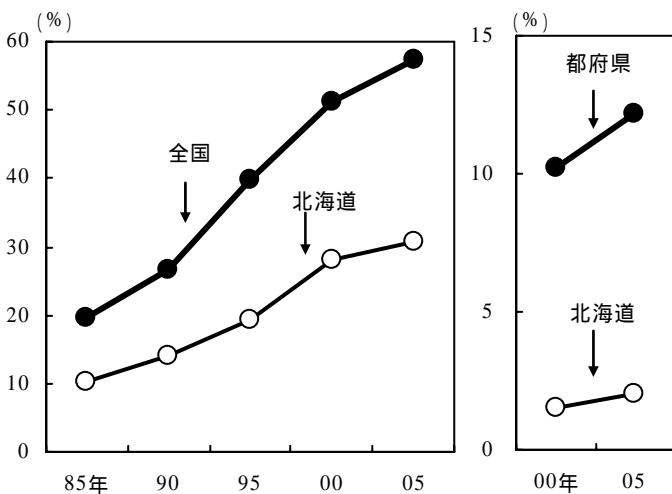
(万円)



(5) 65歳以上の基幹的農業従事者割合と耕作放棄地率 (6) 北海道産米の道内消費率

< 65歳以上の割合 >

< 耕作放棄地率 >



(注) 1. (2)における05年計数は、概算値。

2. (4)における勤労者世帯は、農林漁家世帯を除く全世帯ベース。

3. (5)における基幹的農業従事者とは、自営農業に主として従事した世帯員のうち、普段の主な状態が「主に仕事(農業)」である者。また、耕作放棄地率 = 耕作放棄地面積 ÷ (経営耕地面積 + 耕作放棄地面積)

(資料) 農林水産省「作物統計」、「畜産統計」、「牛乳乳製品統計」、「耕地及び作付面積統計」、「農業センサス」、「農林業センサス」、「農業経営統計調査」、総務省「家計調査」、北海道「平成18年米穀年度における北海道米の道内食率について」

< 参考 1 > 地域別金融経済概況

地域名	取りまとめ店	ページ
北海道	札幌支店	18
東北	仙台支店	20
北陸	金沢支店	22
関東甲信越	調査統計局（本店）	24
東海	名古屋支店	26
近畿	大阪支店	28
中国	広島支店	30
四国	高松支店	32
九州・沖縄	福岡支店	34

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、横ばい圏内の動きとなっている。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は減少傾向にあるほか、住宅投資も弱めの動きとなっている。一方、設備投資は増加している。この間、個人消費は横ばい圏内の動きが続いている。こうした中で、生産は概ね横ばいとなっており、雇用・所得も横ばい圏内で推移している。

企業の業況感については、製造業を中心に、幾分慎重化している。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、国、地方公共団体の予算規模縮小を背景に、減少傾向にある。

設備投資は、増加している。

業種別にみると、製造業では、輸送用機械、電気機械、食料品を中心に能力増強投資等の動きが続いているほか、非製造業でも、卸小売業等で投資を積み増す動きがみられている。

個人消費は、横ばい圏内の動きが続いている。

大型小売店の売上高は、天候要因やセール開催時期により、振れを伴いつつも横ばい圏内で推移している。耐久消費財についてみると、家電販売が薄型テレビを中心に底堅い売れ行きが続いている一方、乗用車販売は一部に新車投入効果がみられるものの、全体としては低調に推移している。

この間、来道者数をみると、道央方面の観光客は堅調なものの、それ以外の地域で伸び悩んでいることから、幾分弱めの動きとなっている。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

新設住宅着工戸数をみると、貸家および分譲が改正建築基準法施行の影響等から減少しており、弱めの動きとなっている。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、概ね横ばいとなっている。

主要業種別にみると、建設関連資材では一部の製品を除き低調に推移しているほか、自動車部品では輸出用自動車向けを中心に高水準の生産を維持しているが、国内向け乗用車販売の不振を背景に増勢を幾分弱めている。一方、鉄鋼では自動車関連受注の好調を背景に高水準の生産となっているほか、電子部品では携帯電話向けを中心に、紙・パルプではカタログ・パンフレット向けや新聞用紙などで、いずれも高めの操業となっている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、横ばい圏内で推移している。

有効求人倍率はやや上昇しているが、新規求人数は卸小売業、建設業を中心に減少を続けている。

雇用者所得は、企業の人件費抑制スタンスが続いていることなどから、振れを伴いつつも幾分弱めの動きとなっている。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、ガソリン価格上昇の影響などから、前年をやや上回っている。

5．企業倒産

企業倒産は、前年に大口倒産が発生した反動から、負債総額が前年を下回ったものの、件数は前年を上回っている。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金の増加から、全体としては堅調に推移している。

貸出動向をみると、個人向けと地方公共団体向けが前年を上回っているものの、法人向けが減少したため、前年を下回って推移している。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、地域差がみられるものの、緩やかながら着実な回復を続けている。

最終需要の動向をみると、公共投資が減少傾向にあるほか、住宅投資も弱めの動きとなっている。もっとも、設備投資は製造業を中心に増加しているほか、個人消費は、底堅く推移している。こうした中、生産は一段と増加している。一方、雇用情勢は、改善が一服している。

この間、企業の業況感は、全体として横ばい状態となっているほか、2007年度の事業計画も底堅く推移している。

【各 論】

1．需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事請負金額は、国が増加したものの、県および市町村が減少したことから、全体では前年を下回っている。

設備投資は、製造業を中心に増加している。

9月短観（東北地区）における2007年度設備投資計画をみると、能力増強投資等を上積みしている製造業を中心に増加している。

個人消費は、底堅く推移している。

百貨店売上高は、猛暑効果もあって、夏物商品が堅調に推移したほか、海外ブランド品も持ち直し傾向を維持しており、前年比マイナス幅が縮小している。また、スーパーでも、飲料や惣菜など食料品の販売を中心に前年比プラスの動きとなっている。家電販売は、エアコンが好調なほか、薄型テレビや高付加価値の冷蔵庫、洗濯機を中心に堅調に推移している。一方、乗用車販売は、足もと普通車で新車投入効果がみられているものの、小型車、軽自動車は低調なことから、全体では前年を下回って推移している。この間、観光をみると、宿泊・観光施設とも堅調な入込みを確保したほか、旅行代理店の取扱高をみると国内向けを中心に堅調に推移している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

新設住宅着工戸数をみると、ウェイトの高い持家、貸家が改正建築基準法施行の影響もあり、減少している。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、一段と増加している。

主要業種別にみると、電気機械は、デジタル家電やゲーム機、自動車搭載部品を中心に一段と増加している。一般機械は、半導体製造装置等を中心に高水準の生産を維持している。輸送機械は、一部で新潟県中越沖地震の影響がみられたものの、完成車、自動車部品とも海外の好調な需要を背景に高操業を続けている。食料品は、清涼飲料が増加しているほか、水産缶詰も青魚製品を中心に好調な生産を維持している。この間、紙・パルプも高操業を続けている。一方、木材・木製品や窯業・土石は、改正建築基準法施行の影響等から減産を余儀なくされている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、足もと有効求人倍率は横ばい圏内で推移しており、労働需給の改善が一服している。

雇用者所得は、製造業が増加傾向にあるほか、非製造業も基調としては前年比マイナス幅が縮小しており、全体として緩やかな改善を続けている。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回っている。

5．企業倒産

企業倒産をみると、件数が低水準で推移しているほか、負債総額も前年を下回っている。

6．金融情勢

預金動向は、法人預金や公金預金が前年を下回っているものの、個人預金が増加していることから、全体では前年を上回っている。

貸出動向は、地公体向けが引き続き増加している一方、法人向けの減少や住宅ローンの増勢鈍化から、全体では前年を下回っている。この間、貸出金利は、緩やかに上昇している。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、緩やかに回復している。

すなわち、設備投資は製造業を中心に高水準の前年を上回る増加を続けており、輸出も増加傾向をたどっている。個人消費は持ち直しの動きが続いているが、一部に弱めの動きもみられている。公共投資は基調としては前年を下回っているほか、住宅投資は減少している。

こうした中、生産は引き続き増加しているほか、雇用・所得面も改善傾向をたどっている。

【各 論】

1．需要項目別動向

公共投資は、基調としては前年を幾分下回っているが、国、県の発注がみられており、このところ増加している。

輸出は、電気機械、一般機械、繊維を中心に増加傾向をたどっている。

設備投資は、製造業を中心に高水準の前年を1割方上回って増加を続けている。

個人消費は、持ち直しの動きが続いているが、一部に弱めの動きもみられている。

家電販売は、薄型テレビ等のデジタル家電やエアコンを中心に堅調に推移しているほか、旅行取扱状況は、海外旅行、国内旅行ともに堅調に推移している。乗用車販売についても、新型車投入効果もあって前年を上回った。この間、百貨店・スーパーの売上高は、天候不順もあって衣料品販売等で弱めの動きがみられるものの、前年比マイナス幅は縮小している。

住宅投資は、改正建築基準法施行の影響もあって、前年を2割方下回っている。

2．生産

生産（鉱工業生産）をみると、引き続き増加している。

業種別にみると、主力の電気機械（デジタル家電関連部品、携帯電話関連部品等）は携帯電話関連の一部で伸び悩んでいるものの、デジタル家電関連が増加傾向にあることから、全体として緩やかに増加している。また、一般機械（建設機械、工作機械等）も生産能力の限界に近づいていることから増加テンポは幾分緩やかになっているが、旺盛な海外需要を背景に増加を続けている。なお、化学や鉄鋼・非鉄は高水準の生産が続いている。こうした中、繊維は衣料品を中心に弱含んでいるほか、金属製品（アルミ建材）は減少している。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、有効求人倍率は高水準で推移しているほか、常用労働者数も前年を上回って推移するなど、引き続き改善傾向をたどっている。

雇用者所得は、雇用者数の増加等を背景に、緩やかながら増加している。

4．物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、住居（家賃等）、家具・家事用品（家庭用耐久財等）の下落などから前年を幾分下回っている。

5．企業倒産

企業倒産をみると、件数は前年を上回っているが、負債総額は前年を下回っている。

6．金融情勢

預金動向をみると、法人預金は前年割れとなっているものの、個人預金、公金預金は、前年を上回っていることから、全体として前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向けおよび地方公共団体向けは前年を上回っているものの、法人向けは前年割れとなっていることから、前年並みとなっている。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、緩やかに拡大している。

すなわち、公共投資は、足もと横ばいとなっているが、基調としては減少している。一方、輸出は、海外経済の拡大を背景に増加しているほか、設備投資も企業収益が高水準で推移する中で、増加している。住宅投資は足もと減少しているが、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとの、個人消費は緩やかな増加基調にある。このような需要動向を受けて、生産は増加基調にある。

この間、企業の業況感は、幾分慎重化した。

【各 論】

1．需要項目別動向

公共投資は、足もと横ばいとなっているが、基調としては減少している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、国、地方公共団体の予算規模縮小を背景に、基調としては減少している。

輸出は、海外経済の拡大を背景に増加している。

地域別にみると、東アジアを中心に増加している。

品目別にみると、自動車、非鉄金属、プラスチック等が増加している。

設備投資は、高水準の企業収益を背景として、増加している。

業種別にみると、製造業では、素材、加工業種ともに増加している。また、非製造業でも、運輸業等で増加している。

個人消費は、緩やかな増加基調にある。

主な指標の動きをみると、乗用車新車登録台数が弱めの動きを続ける一方、家電販売は増加基調にある。また、百貨店・スーパー売上高やショッピングセンターの販売額についても、底堅く推移している。こうした中、サービス消費の動向をみると、外食産業売上高やホテル客室稼働率は、概ね堅調に推移している。

この間、消費者態度指数は、ガソリンなど生活関連品の値上げなどを背景に、足もとやや悪化している。

住宅投資は、足もとでは大幅に減少している。

新設住宅着工戸数をみると、改正建築基準法施行の影響から、持家、貸家、分譲のいずれについても、足もとでは大幅に減少している。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、増加基調にある。

主要業種別にみると、加工業種では、電子部品・デバイスや一般機械、情報通信機械など多くの業種で増加している。また、素材業種では、足もと、窯業・土石が幾分弱含んでいるものの、鉄鋼が増加している。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、改善を続けている。

有効求人倍率は、高水準を維持している。また、完全失業率も、緩やかな低下傾向にある。

雇用者所得は、緩やかな増加を続けている。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、ゼロ%近傍で推移している。

5．企業倒産

企業倒産をみると、件数は小口案件を中心に増加しているものの、負債総額は落ち着いた動きが続いている。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金が堅調に推移しているほか、法人預金も前年比減少幅が縮小しており、全体としても伸びを高めている。

貸出動向をみると、個人向けの堅調な動きを背景に、全体としても緩やかな増加が続いている。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、緩やかに拡大している。

すなわち、住宅投資は全体として減少しているが、好調な企業収益を背景に、設備投資が増加を続けているほか、雇用・所得も改善を続けており、そのもとで、個人消費は基調として緩やかに回復している。この間、公共投資は下げ止まっている。一方、輸出は、堅調な海外需要を背景に増加している。こうした需要動向を受けて、生産は、増加している。

【各 論】

1．需要項目別動向

公共投資は、一部の地方公共団体等で投資を積み増す動きがみられていることから、下げ止まっている。

輸出は、増加している。品目別にみると、自動車・同部品が増加しているほか、工作機械も緩やかに増加している。また、ICパッケージは高水準で推移している。この間、二輪車・同部品は減少に転じている。

設備投資は、増加を続けている。製造業では、主力の自動車、電気機械等を中心に増加している。非製造業では、電力、運輸等が投資を積み増しており、全体でも増加している。

個人消費は、基調として緩やかに回復している。各種売上指標をみると、大型小売店販売高は前年を幾分上回って推移している。また、家電販売はパソコン等が持ち直しつつあるほか、デジタル家電等も好調に推移している。一方、乗用車販売台数は弱めの動きを続けている。この間、旅行取扱高は前年を下回っている。

住宅投資は、全体として減少している。新設住宅着工戸数をみると、改正建築基準法施行の影響もあって、持家、分譲、貸家とも減少している。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、増加している。主要業種別にみると、自動車・同

部品、電子部品・デバイスが増加しているほか、工作機械が緩やかに増加している。この間、二輪車・同部品では、一部に生産を抑制する動きがみられる。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、高水準の生産等を背景に、有効求人倍率も高水準で推移しており、常用労働者数も増加している。

この間、雇用者所得は、改善している。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を幾分下回っている。

5．企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

6．金融情勢

預金動向をみると、金融機関の積極的な預金吸収スタンスが続いていることもあって、個人預金を中心に引き続き緩やかに増加している。

貸出動向をみると、個人の住宅ローン需要は堅調に推移しているほか、法人の設備・運転資金需要も緩やかに増加しているが、貸出残高は横這い圏内の動きとなっている。この間、貸出金利をみると、緩やかに上昇している。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、緩やかに拡大している。

すなわち、輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加している。設備投資は、企業収益が高水準を続ける中、増加している。雇用情勢は改善を続けており、個人消費は底堅く推移している。他方、公共投資は減少基調にある。こうした需要動向を反映して、生産は増加している。この間、企業の業況感は、中小企業において幾分慎重化しているが、全体としては良好である。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、国・地方公共団体の緊縮姿勢を背景に、減少基調にある。

輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加している。

8月の輸出をみると、電気機器、化学などが増加した。

設備投資は、企業収益が高水準を続ける中、増加している。

すなわち、製造業では、能力増強や生産性向上に向けた投資など、非製造業では、物流・営業拠点の整備などから、それぞれ増加している。

個人消費は、底堅く推移している。

8月は、百貨店の売上高が衣料品を中心に減少したが、スーパーの売上高は飲食料品を中心に増加した。家電販売は、薄型テレビ、デジタルカメラや携帯電話を中心に増加している。また、外食売上高は堅調に推移している。他方、乗用車販売は弱い基調が続いているが、足もとは新型車効果等から幾分持ち直している。

住宅投資は、改正建築基準法施行の影響等から減少している。

8月の住宅着工は、持家、分譲、貸家いずれも前年を大きく下回った。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加している。

8月の生産指数は、電気機械や輸送機械、化学を中心に増加した。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、企業の人員不足感がみられる中で、改善を続けている。
雇用者所得は、緩やかに増加している。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、ゼロ%近傍で推移している。

5．企業倒産

企業倒産は、このところ中小企業の倒産件数が幾分増加しているが、全体としては落ち着いた動きとなっている。

6．金融情勢

預金残高は、緩やかな増加が続いている。

貸出残高は、小幅ながら前年を下回って推移している。これは、地域金融機関で、住宅ローンや不動産関連等の貸出が増加している一方で、大手銀行で、大企業を中心とした資金調達の多様化・効率化の動きなどから、貸出が減少していることによるものである。

預金金利は、このところ横ばいで推移している。貸出金利は、引き続き緩やかに上昇している。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、全体として回復を続けている。

すなわち、公共投資は減少しているほか、住宅投資や、個人消費の一部に弱めの動きがみられている。もっとも、輸出が引き続き増加する中で、生産は増加基調にあり、設備投資も堅調に推移している。この間、雇業者所得は概ね横ばい圏内で推移している。

なお、地区別にみると、山陽地区で回復が続いているほか、出遅れている山陰地区でも、緩やかに回復しつつある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

公共工事請負額は、県、市町村分を中心に、減少している。

輸出は、増加を続けている。

中国地域の輸出をみると、欧州・中東向けの自動車、アジア向けの鉄鋼や化学製品を中心に、増加を続けている。

設備投資は、堅調に推移している。

9月短観（中国地区）における2007年度設備投資計画は、大企業製造業を中心に堅調に推移している。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、概ね底堅さを保っている。

百貨店・スーパー売上高が残暑の影響等から弱めの動きとなっているものの、家電販売が薄型テレビや携帯電話、高付加価値の白物家電を中心に堅調に推移しているほか、乗用車新車登録台数も新型車投入効果もあって足もと前年比マイナス幅が縮小するなど、全体としてみれば概ね底堅さを保っている。

住宅投資は、弱めの動きが続いている。

新設住宅着工戸数は、基調として弱めの動きを続ける中で、改正建築基準

法施行の影響等もあって、大幅に減少している。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、増加基調にある。

主要業種別にみると、化学が高めの生産水準をやや落としているものの、鉄鋼、電気機械、自動車、船舶、一般機械が高水準の生産を続けている。この間、繊維、食料品等では低水準の操業が続いている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、有効求人倍率は引き続き高めの水準を保っている。この間、山陰地区では一進一退の動きとなっている。

雇用者所得は、概ね横ばい圏内で推移している。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ%近傍で推移している。

5．企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに、総じて落ち着いた状況が続いている。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に残高は前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、個人向けが住宅ローンを中心に堅調に推移しているほか、法人向けも金融機関の積極的な貸出スタンス等を背景に増加していることから、全体として、伸び率は全国平均を大幅に上回っている。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、緩やかながら持ち直しの動きが続いている。

すなわち、公共投資が減少傾向にあるほか、住宅投資も足もと減少しているものの、輸出は増加を続けており、設備投資も製造業を中心に増加している。また、雇用・所得環境が緩やかに改善するもとで、個人消費は底堅く推移している。こうした中、生産は緩やかに回復している。この間、企業の業況感は底堅さを保っている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事請負金額は、地方公共団体の予算規模が縮小する中で、前年割れが続いている。

輸出は、堅調な海外需要を受けて、輸送機械、非鉄金属、化学、一般機械を中心に増加している。

設備投資は、製造業を中心に増加している。

9月短観(四国地区)における2007年度計画をみると、製造業では、紙・パルプ、輸送機械、一般機械等での能力増強投資を中心に、前年度を大幅に上回る見込みとなっている。また、非製造業では、小売や情報通信の大型投資一巡等を背景に前年度を幾分下回る見込みながら、運輸や電気・ガス等では増加計画にある。

個人消費は、全体として底堅く推移している。

大型小売店の売上は、衣料品が弱めの動きを続けているものの、ブランド品を中心とする身の回り品に加え、高額雑貨が堅調に推移しているほか、食料品も持ち直しており、全体として底堅い動きとなっている。家電販売は、薄型テレビや比較的高額な白物家電が好調に推移している。一方、乗用車販売は、普通車が足もと増加しているものの、小型車、軽自動車が増加しているため、全体としては前年を下回って推移している。なお、観光面では、一部に台風や猛暑の影響もみられたが、多くの地域で入込客数が高水準にある

など、堅調に推移している。

住宅投資は、改正建築基準法施行の影響などから、足もと減少している。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに回復している。

主要業種別にみると、紙・パルプ、化学、一般機械、輸送機械、鉄鋼等が、品目によるばらつきはみられるものの、好調な需要を受けて高水準の生産を続けている。また、電気機械では、在庫調整の進捗等から生産水準を引き上げる動きがみられる。

一方、窯業・土石や金属製品の一部では、公共投資の減少に伴い抑制的な生産を継続している。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、一部の地域を除き、有効求人倍率が比較的高めの水準で推移する中、9月短観（四国地区）における企業の雇用人員判断が不足超で推移するなど、緩やかな改善の動きを続けている。

雇用者所得は、地域差はあるものの、現金給与総額が前年を上回る動きもみられるなど、全体として緩やかに回復しつつある。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、ゼロ%近傍で推移している。

5．企業倒産

企業倒産は、このところ件数、負債総額ともに前年を上回っている。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に増加している。

貸出動向は、全体として増加基調にあるが、個人向け、法人向けともに増勢が緩やかになっている。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、緩やかな回復を続けている。

公共投資は減少傾向にある。また、住宅投資も減少している。一方、輸出や設備投資は増加し、雇用・所得環境が緩やかに改善するもとの、個人消費は底堅く推移している。こうした中、生産は堅調に推移している。

この間、9月短観における企業の業況感をみると、製造業を中心に幾分慎重化しているが、全体としては良好な状態にある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事請負金額は、地方公共団体の予算規模縮小を背景に前年を下回っている。

輸出は、増加している。

輸出動向の内容をみると、アジア向け、EU向け、北米向けとも増加しており、品目別には電気機器や鉄鋼を中心に増加している。

設備投資は、増加している。

9月短観（九州・沖縄地区）における設備投資をみると、2007年度は、製造業を中心に大幅な増加計画となっている。業種別にみると、製造業では、輸送用機械や電気機械で能力増強投資が予定されていることから、前年度を大きく上回っている。非製造業でも、電気・ガスや運輸で大型投資が計画されていることから、前年度を1割弱上回っている。

個人消費は、底堅く推移している。

百貨店・スーパー売上高をみると、気温が高めに推移したことから、夏物商品の販売が好調となり前年を上回ったほか、家電販売高も、薄型テレビやDVDレコーダーなどのデジタル家電が引き続き好調に推移している。旅行取扱高も海外旅行は低調であったものの、国内旅行は関東、沖縄方面の定番商品の人気も堅調であったことから、全体として前年を上回っている。一方、自動車販売は、引き続き前年を下回っている。

住宅投資は、減少している。

新設住宅着工戸数は、改正建築基準法施行の影響等から、前年を大幅に下回っている。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、堅調に推移している。

主要業種別にみると、電子部品・デバイスは、自動車向け高付加価値LSIや携帯電話向けLSI、デジタルカメラ向けCCDなどを中心に高水準の生産が続いている。一般機械では、自動車製造装置や液晶製造装置などが、輸出向けを中心とした旺盛な需要を背景に、いずれも高水準の生産となっている。また、輸送機械では、自動車は、輸出向けの新車投入やモデルチェンジに伴い生産水準が上昇しているほか、船舶は、高水準の受注残を抱えフル操業を続けている。鉄鋼は、高炉では自動車や船舶向け等の高級鋼材を中心に高操業となっているほか、電炉でも民間設備投資向けを中心に高水準の生産が続いている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、緩やかに改善している。

新規求人数が派遣・請負求人受理の適正化により前年を下回ったため、有効求人倍率は横ばい圏内の動きとなっている。もっとも、新規求職者数は引き続き減少しているほか、企業の人手不足感は強い状態が続いている。

雇用者所得は、緩やかに改善している。

4．物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、前年比上昇している。

5．企業倒産

企業倒産をみると、件数、金額とも前年を上回っている。

6．金融情勢

預金動向をみると、金利優遇預金の増強等から個人預金を中心に、引き続き前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向けが住宅ローンを中心に堅調に推移しているほか、法人向けは不動産、医療・福祉向けが増加している。

< 参考 2 > 地域別主要指標

- (注) 1. 計数は10月9日時点。
2. 季調替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

(図表 1 - 1)

大型小売店販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	5.1	3.6	2.0	3.4	2.8	3.3	3.8	2.8	4.9	3.5
2005年	3.6	3.4	3.5	2.1	1.8	2.2	2.4	2.3	2.6	2.3
2006年	1.9	2.0	0.5	0.9	0.7	1.6	0.7	1.8	1.9	1.2
2006/1Q	2.4	2.3	1.1	1.4	0.0	2.5	1.8	2.8	2.3	1.7
2Q	2.6	2.1	0.6	0.7	1.4	1.4	0.7	2.0	1.9	1.2
3Q	1.0	1.5	0.5	0.2	0.8	0.7	1.0	0.5	0.4	0.2
4Q	1.6	2.1	0.6	1.7	0.5	2.0	1.1	2.0	2.8	1.7
2007/1Q	1.2	1.7	1.1	0.4	0.9	0.1	0.3	1.3	0.5	0.4
2Q	1.4	2.5	2.6	0.1	0.3	0.6	0.2	2.0	1.1	0.6
2006/ 7	1.6	2.4	0.6	0.8	1.9	2.2	0.6	1.3	1.6	1.4
8	0.8	0.7	1.8	0.0	0.4	0.6	1.7	0.3	0.6	0.1
9	0.7	1.4	0.3	1.7	0.7	0.1	2.4	0.3	1.3	0.8
10	0.5	2.2	0.6	1.8	1.2	2.6	1.9	2.9	2.4	1.7
11	2.9	2.2	1.9	0.6	1.3	0.4	0.3	0.5	0.7	0.8
12	2.2	2.0	0.5	2.4	1.2	2.7	1.5	3.1	4.5	2.4
2007/ 1	1.3	0.8	0.5	0.4	1.3	0.4	0.6	0.3	0.9	0.5
2	0.1	1.1	1.0	0.5	0.6	1.1	0.3	2.8	1.6	0.5
3	2.0	3.2	3.8	1.0	1.6	0.3	0.5	0.9	1.7	1.1
4	3.3	3.7	3.1	1.7	1.3	1.0	0.6	1.6	2.5	1.8
5	1.7	2.1	1.6	0.3	0.1	1.1	0.8	3.3	1.5	0.8
6	0.9	1.6	3.0	1.7	0.5	0.4	0.8	1.0	0.8	0.9
7	5.0	4.1	4.9	4.0	3.0	3.2	3.1	5.2	4.1	3.8
8	1.9	1.6	2.5	1.0	0.7	0.6	0.9	3.0	0.3	0.0

(注) 2007/8月は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	2.8	1.1	0.4	1.6	2.7	1.4	2.8	1.4	2.8	1.3
2005年	2.1	1.9	2.0	0.5	2.8	0.9	1.9	2.2	1.7	0.6
2006年	1.0	0.6	1.9	0.8	0.2	0.4	2.6	2.4	2.0	0.9
2006/1Q	1.9	2.6	0.9	1.1	0.5	1.3	3.3	3.5	2.1	1.4
2Q	1.5	0.2	2.0	0.5	0.3	0.1	3.2	2.2	2.2	0.7
3Q	0.1	0.9	3.4	0.3	0.9	0.6	0.9	1.2	1.3	0.1
4Q	0.4	0.9	3.2	1.8	0.0	0.8	2.8	2.7	2.5	1.4
2007/1Q	0.3	0.8	1.8	0.0	0.1	1.4	1.5	0.1	1.4	0.5
2Q	1.7	0.5	0.6	0.3	1.1	0.6	4.8	1.0	0.6	0.4
2006/ 7	0.4	0.5	1.2	0.5	2.0	0.9	2.4	2.1	2.6	1.0
8	1.1	2.2	5.5	0.0	0.3	2.2	0.4	0.4	1.6	0.6
9	0.9	1.0	3.7	1.6	0.9	0.6	0.4	0.9	0.7	0.8
10	0.2	1.1	4.6	2.1	1.7	1.8	4.3	4.4	3.3	1.7
11	0.5	2.1	2.2	1.1	0.8	0.7	1.8	1.7	1.0	0.8
12	0.5	0.3	2.9	2.1	0.7	1.3	2.3	2.1	2.9	1.6
2007/ 1	1.3	2.4	2.7	0.1	0.6	1.3	0.7	0.8	1.3	0.6
2	1.5	1.1	4.5	0.8	1.3	2.6	1.0	1.6	3.5	1.4
3	1.6	1.0	1.7	0.7	0.3	0.5	2.8	0.7	0.2	0.3
4	3.3	1.0	1.0	1.2	0.2	0.1	3.4	0.1	1.9	0.8
5	1.9	0.5	0.4	0.2	1.7	0.2	4.3	0.9	1.0	0.3
6	0.0	0.0	1.1	2.0	1.9	1.6	6.6	2.1	1.2	1.8
7	5.3	3.5	3.0	2.9	1.7	1.9	2.3	2.3	3.3	2.5
8	1.6	0.4	0.2	2.3	1.9	1.5	6.2	0.4	0.8	1.8

(注) 2007/8月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「大型小売店販売動向」

(図表 1 - 2)

コンビニエンスストア販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	0.9	0.3	0.9	0.5	1.5	1.1	1.1	0.8	0.8
2005年	3.1	2.3	2.4	1.7	2.5	1.5	2.9	2.4	2.3
2006年	1.7	2.2	2.1	3.0	2.3	3.0	5.7	2.7	2.4
2006/1Q	1.9	1.5	2.4	4.0	3.0	3.0	6.5	3.1	2.7
2Q	2.2	2.0	2.2	2.8	2.4	3.4	6.9	2.8	2.4
3Q	2.6	3.7	3.1	5.1	3.2	3.9	6.6	3.6	3.5
4Q	0.1	1.3	0.7	0.2	0.4	1.8	2.9	1.5	0.7
2007/1Q	1.7	2.9	0.7	0.0	1.0	2.2	3.0	1.7	1.1
2Q	1.6	3.1	1.1	2.3	2.3	3.1	3.8	3.2	1.9
2006/ 7	4.9	5.8	4.6	6.8	5.4	5.6	8.7	4.9	5.2
8	1.0	2.1	2.0	2.8	0.8	1.3	4.0	1.3	1.8
9	1.9	3.4	2.8	5.6	3.4	4.8	7.3	4.6	3.4
10	0.3	1.2	0.5	0.6	0.9	1.8	3.0	1.8	0.6
11	0.2	1.6	1.5	0.9	1.2	2.6	3.6	2.1	1.5
12	0.3	1.0	0.1	0.4	0.8	1.1	2.1	0.6	0.2
2007/ 1	1.6	2.3	0.4	0.3	0.4	2.0	3.0	1.5	0.7
2	1.9	2.8	0.7	0.1	1.1	2.2	2.0	1.5	1.1
3	1.7	3.7	1.1	0.2	1.4	2.5	3.9	2.1	1.4
4	0.2	2.4	0.4	0.2	0.2	1.5	2.7	1.7	0.6
5	2.0	2.5	0.4	0.3	1.1	2.2	2.3	2.3	0.6
6	2.3	4.3	3.2	6.5	5.3	5.6	6.4	5.5	4.2
7	0.9	0.2	0.5	1.7	0.1	0.9	0.8	1.3	0.2
8	2.6	1.0	1.2	0.1	1.4	2.7	0.6	2.0	0.2

(注) 2007/8月は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

(参考)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸
2004年	0.9	3.6	2.0	4.7	2.4	4.7	8.0	3.5	2.7	3.0
2005年	1.5	5.4	0.1	1.7	1.2	1.9	9.3	2.1	1.0	0.1
2006年	0.1	0.1	0.4	0.2	1.2	1.5	4.4	0.0	0.5	0.9
2006/1Q	0.0	0.8	0.5	0.3	1.3	2.2	4.2	1.6	0.7	1.0
2Q	0.2	0.0	0.4	0.2	1.6	1.4	3.9	0.3	0.6	2.2
3Q	1.1	1.4	0.7	2.5	0.1	0.6	3.0	1.7	0.8	1.0
4Q	0.7	1.4	1.5	4.3	1.9	2.1	6.7	0.1	1.8	1.7
2007/1Q	1.4	0.2	1.3	3.5	1.3	1.6	5.3	0.2	1.3	0.9
2Q	1.9	0.4	0.9	1.5	0.3	1.0	3.4	1.0	0.4	2.0
2006/ 7	3.0	3.7	2.0	5.3	1.8	0.8	1.3	2.4	2.4	4.9
8	0.4	0.5	0.2	1.0	3.0	3.4	5.2	0.1	0.8	2.8
9	0.6	1.0	0.3	1.2	0.9	1.0	2.2	2.9	0.8	1.2
10	1.0	0.9	1.7	5.4	1.7	2.0	6.9	0.2	2.0	1.9
11	0.4	1.2	0.8	3.5	1.1	0.9	6.1	0.9	1.1	1.1
12	0.7	2.0	1.8	4.1	2.8	3.1	7.0	1.0	2.2	2.1
2007/ 1	0.8	1.0	1.6	3.8	2.0	2.0	6.4	0.2	1.7	1.0
2	1.5	0.5	1.3	3.6	1.3	1.7	5.2	0.2	1.3	0.7
3	2.0	0.9	0.9	3.2	0.7	1.2	4.4	0.1	0.9	1.0
4	0.4	0.3	1.5	4.1	1.6	2.6	5.0	0.5	1.6	0.7
5	2.5	0.2	2.4	3.7	1.1	2.1	4.9	0.1	1.7	0.2
6	2.6	1.7	1.2	2.8	3.3	1.7	0.5	3.4	2.0	6.2
7	0.4	2.5	1.5	5.6	2.0	3.5	5.5	0.9	2.1	3.4
8	2.8	1.0	3.0	3.8	1.1	1.7	5.3	0.5	2.1	n.a.

(注) 2007/8月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、北陸財務局

(図表 1 - 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	2.1	0.8	0.7	1.2	1.6	2.1	1.4	4.6	0.2	1.1
2005年	2.2	1.3	2.2	0.3	0.2	0.7	0.7	4.5	0.0	0.4
2006年	3.4	1.6	1.7	2.4	0.7	4.1	2.3	3.2	1.4	2.3
2006/1Q	0.6	0.9	0.7	0.4	1.3	0.8	0.4	0.5	0.3	0.5
2Q	4.9	4.8	4.5	5.3	2.1	6.8	3.5	5.3	3.4	4.6
3Q	4.2	3.9	3.8	5.2	2.8	6.9	5.8	4.2	2.3	4.6
4Q	4.8	0.8	2.1	0.3	0.2	4.6	0.2	5.1	0.7	1.0
2007/1Q	8.6	5.6	5.2	6.0	3.9	8.0	5.4	7.1	4.8	5.8
2Q	4.7	6.4	6.1	5.9	6.2	9.0	9.2	8.6	6.8	6.8
2006/ 7	2.8	2.1	3.9	7.4	9.6	10.0	4.8	3.4	1.5	6.2
8	4.0	3.1	3.7	2.5	0.7	4.6	3.5	1.2	1.7	2.6
9	5.5	5.9	3.7	4.8	2.3	5.5	8.3	6.9	6.3	4.3
10	5.0	1.7	2.8	2.7	2.0	7.0	2.0	10.4	5.5	3.6
11	5.1	1.2	0.3	0.0	1.3	3.4	1.1	4.8	0.4	0.9
12	4.1	3.4	3.6	1.9	4.2	3.5	0.4	0.0	4.1	1.5
2007/ 1	7.2	1.4	0.3	5.9	5.2	7.5	4.7	8.7	4.3	5.4
2	9.3	3.2	1.3	3.3	4.9	5.8	3.9	7.5	2.6	4.2
3	8.8	8.6	8.8	7.7	2.4	9.8	6.6	6.0	6.5	7.1
4	6.4	5.6	5.6	7.0	6.7	9.7	8.6	7.7	6.3	7.2
5	5.9	5.0	3.4	3.6	3.8	7.0	7.2	7.1	4.9	4.8
6	1.8	8.1	8.7	6.8	7.6	10.1	11.2	10.5	8.7	8.0
7	8.2	14.2	6.3	9.3	7.6	8.5	11.8	13.5	10.7	9.6
8	6.4	2.5	0.3	0.1	3.0	1.5	3.1	3.5	4.6	2.0

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	3.6	2.9	2.3	0.6	0.3	1.1	0.2	3.4	3.6	0.8
2005年	2.9	2.7	2.0	0.2	0.3	1.6	1.0	7.1	0.8	1.0
2006年	8.8	6.8	5.8	6.6	5.3	7.5	8.0	8.7	7.1	6.8
2006/1Q	4.3	1.6	3.1	2.5	1.0	1.0	4.1	3.0	2.7	2.2
2Q	11.2	10.1	8.7	9.9	7.1	11.4	10.6	12.1	11.6	10.0
3Q	10.4	10.4	8.3	9.5	7.9	10.4	11.1	9.5	7.9	9.4
4Q	10.6	6.6	4.4	5.5	6.3	8.9	7.8	12.5	7.7	6.9
2007/1Q	13.1	12.2	10.2	9.4	9.9	11.9	9.4	13.7	11.9	10.6
2Q	4.2	10.0	8.7	7.3	8.2	10.7	9.7	11.9	8.8	8.4
2006/ 7	7.3	9.3	11.4	12.1	13.5	14.8	12.0	11.7	3.1	11.5
8	10.2	9.3	9.8	7.5	4.1	8.1	7.1	6.4	6.9	7.3
9	13.6	12.1	4.5	8.4	5.1	7.9	12.8	9.4	13.0	8.8
10	9.4	5.9	1.8	5.6	6.3	10.8	7.4	15.5	8.9	7.2
11	10.7	6.1	5.7	5.4	5.7	5.8	6.4	10.4	7.0	6.1
12	11.8	8.0	5.9	5.5	7.0	10.2	9.7	11.7	7.2	7.4
2007/ 1	12.1	7.6	7.0	10.3	9.5	11.8	10.2	14.0	11.6	10.4
2	13.4	8.6	3.3	5.8	8.4	9.2	5.5	14.2	9.9	7.7
3	13.3	15.9	14.7	11.3	11.1	13.7	11.6	13.1	13.3	12.4
4	7.9	9.0	7.9	8.8	5.9	10.2	10.3	10.5	8.2	8.6
5	7.5	8.6	5.2	5.4	6.5	8.8	8.3	11.0	8.3	7.0
6	2.4	11.8	11.9	7.6	11.0	12.7	10.3	13.7	9.6	9.4
7	4.9	12.7	5.0	8.7	8.1	6.6	9.5	11.7	9.3	8.5
8	4.0	1.8	4.7	2.1	1.3	0.8	0.1	1.9	0.9	0.9

(注) 1.登録ナンバー・ベース。

2.全国の計数は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。

3.(1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 2)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	1.3	0.6	1.1	2.8	0.8	1.1	9.7	0.5	6.6	2.5
2005年	6.4	0.2	6.0	3.5	8.9	4.3	3.3	2.6	5.0	4.0
2006年	2.2	3.7	11.9	1.9	11.4	7.8	3.6	0.8	5.2	4.4
2006/1Q	10.3	0.6	3.6	1.8	8.0	18.2	5.0	7.0	1.0	4.9
2Q	1.7	7.7	20.0	5.7	19.7	7.6	7.1	5.4	14.6	8.6
3Q	0.2	3.9	14.0	3.5	10.5	4.7	2.2	8.5	0.9	0.7
4Q	10.0	1.7	8.4	4.0	7.7	12.8	0.5	7.0	6.3	5.2
2007/1Q	15.7	0.3	7.3	4.2	1.2	1.4	2.6	4.8	3.0	1.8
2Q	11.0	10.3	11.9	2.1	3.2	1.1	8.9	4.1	4.3	2.6
2006/7	23.9	3.6	8.8	14.7	0.1	6.6	0.0	0.3	6.9	7.5
8	14.2	6.2	12.2	2.5	14.1	0.2	1.8	23.6	1.4	1.8
9	6.7	10.0	21.3	2.9	18.3	7.2	5.1	2.3	10.7	4.0
10	10.3	12.4	13.0	5.8	4.0	17.7	5.4	15.2	5.2	2.2
11	28.8	9.6	19.4	9.3	10.2	2.4	8.7	2.8	9.4	4.0
12	24.3	3.2	6.3	10.0	8.9	20.5	5.5	10.1	4.3	10.2
2007/1	1.0	10.3	10.1	6.0	4.6	4.6	0.3	10.6	7.4	0.7
2	3.4	1.6	37.1	10.4	17.4	11.9	7.2	8.5	9.3	9.9
3	29.4	8.3	10.6	3.9	11.3	11.6	0.1	14.1	13.2	5.5
4	34.5	3.5	2.7	5.4	10.0	26.1	13.8	0.6	10.1	3.6
5	32.4	17.1	16.5	15.2	6.9	9.3	15.5	8.7	8.7	10.7
6	32.8	10.4	14.8	3.6	7.6	12.3	1.8	23.2	5.2	6.0
7	28.8	15.5	27.5	23.7	8.4	28.5	25.8	26.2	31.7	23.4
8	47.5	33.9	25.6	48.4	40.7	39.7	35.1	37.7	41.2	43.3

(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

(図表3)

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2004年度	13.8	8.3	0.5	18.3	16.0	16.2	12.4	3.7	10.9	13.8
2005年度	20.0	19.2	8.9	2.4	11.7	0.6	7.0	1.9	8.6	3.8
2006年度	12.6	6.0	12.0	6.5	6.5	2.8	5.8	6.5	7.2	0.6
2006/1Q	2.9	25.3	26.2	15.5	3.6	8.2	10.3	11.2	38.5	0.8
2Q	13.3	9.3	2.9	5.4	1.2	0.3	14.0	42.4	4.6	0.6
3Q	30.2	0.4	19.9	5.4	30.1	6.5	34.2	51.3	11.7	8.4
4Q	16.4	22.3	6.7	7.1	2.1	2.1	9.6	17.8	25.8	0.3
2007/1Q	23.2	13.1	30.3	8.5	4.1	2.4	30.1	32.5	2.5	7.1
2Q	9.7	1.4	6.2	21.7	8.7	20.6	46.6	38.8	35.0	15.9
2006/ 6	25.4	1.2	51.3	33.3	8.0	23.0	50.4	101.4	0.7	9.6
7	47.0	3.3	20.8	15.6	25.9	18.1	18.5	145.2	30.1	5.2
8	30.2	8.1	6.6	8.2	22.7	13.9	55.1	71.9	13.3	7.7
9	15.0	8.9	32.3	11.3	46.0	13.1	31.7	25.6	23.0	12.7
10	31.1	6.0	1.4	19.8	0.6	35.3	6.2	8.9	17.2	10.3
11	22.8	34.8	7.7	16.9	1.1	5.1	37.0	39.0	12.9	4.2
12	64.0	22.0	33.8	15.6	5.0	41.0	15.6	9.4	50.5	8.1
2007/ 1	43.9	45.7	5.1	18.6	13.0	9.1	40.0	22.1	20.1	4.0
2	68.1	23.8	141.0	13.6	28.5	25.7	19.2	33.1	11.0	3.0
3	1.2	1.3	13.1	46.9	17.2	11.8	29.2	40.6	38.5	19.7
4	30.1	32.2	1.0	1.9	26.5	26.1	34.9	9.2	39.0	8.7
5	16.2	18.5	0.3	17.8	4.3	9.2	68.6	86.3	7.7	11.4
6	13.0	21.7	13.4	54.9	6.9	91.3	37.9	56.0	76.4	45.5
7	36.3	26.3	16.8	11.0	26.3	7.6	33.4	69.0	15.8	21.3

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2006年度	1.0	10.4	3.8	10.0	7.7	11.1	0.4	7.5	15.0	5.8	7.2
製造	3.7	29.2	23.7	26.5	18.0	12.0	10.8	8.0	27.3	19.3	12.2
非製造	3.2	1.2	24.4	7.6	5.3	8.8	6.8	6.6	1.7	5.2	4.0
2007年度	2.6	13.5	16.5	10.8	11.7	5.5	20.6	9.8	11.2	20.3	9.4
製造	11.1	5.5	0.1	18.1	19.2	4.0	27.2	6.1	17.4	26.5	11.0
非製造	9.1	20.0	37.6	0.6	9.7	9.6	15.9	17.1	3.2	13.8	8.3

(注) 2007年度は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	51	156	52	366	210	194	52	50	171	1,302
2005年	57	171	87	429	248	210	99	40	203	1,544
2006年	62	228	96	521	267	257	102	52	197	1,782
2007年	29	80	48	277	140	132	57	18	120	901

(注) 1. 2007年は上期(1~6月)速報値。
2. 工場立地動向調査では、製造業、電気・ガス業のうち、1千㎡以上の用地を取得した企業を集計対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査結果」

(図表 4)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年度	7.0	11.9	2.8	11.8	14.9	13.5	14.4	5.2	10.3	11.1
2005年度	4.7	7.3	13.0	0.7	15.1	0.1	4.5	14.2	6.8	5.6
2006年度	10.1	7.3	7.9	2.1	3.6	14.1	4.4	15.2	2.9	5.2
2006/1Q	10.5	14.5	33.0	11.7	6.7	14.9	1.1	25.8	6.8	11.8
2Q	14.4	3.8	12.1	19.8	2.0	14.0	17.6	13.4	6.4	11.7
3Q	8.6	11.1	10.8	10.8	8.3	22.5	1.0	6.5	5.1	9.7
4Q	19.6	7.3	8.2	0.7	18.4	14.9	2.1	9.9	1.3	3.1
2007/1Q	12.3	6.6	3.3	31.1	10.0	2.5	0.3	33.3	2.0	7.7
2Q	12.0	5.4	4.7	10.9	12.2	1.1	2.1	2.6	5.4	0.7
2006/ 7	9.6	20.3	14.6	5.0	4.2	15.3	18.4	4.5	5.5	4.3
8	2.4	13.6	12.4	17.8	11.1	34.0	5.9	6.5	6.6	13.9
9	14.4	0.2	5.9	16.9	9.1	17.6	8.1	8.3	3.7	10.6
10	11.8	0.7	13.5	2.1	25.8	14.3	5.4	14.0	3.9	2.0
11	14.7	9.8	10.7	0.8	2.0	19.4	4.6	4.1	5.2	5.6
12	41.2	15.7	7.2	1.2	30.9	11.1	4.2	17.3	4.7	1.7
2007/ 1	1.0	22.1	7.5	8.9	36.7	1.8	12.4	15.7	11.8	0.9
2	19.3	6.7	0.5	2.6	14.4	2.6	22.0	36.2	14.0	4.6
3	17.9	3.4	9.3	55.2	12.4	2.9	4.2	40.5	8.2	17.1
4	6.5	3.6	8.3	16.2	19.5	2.8	18.1	3.1	6.5	1.5
5	13.5	19.5	6.0	0.7	7.8	13.6	1.2	6.8	19.8	0.4
6	17.4	7.2	16.4	14.5	7.8	14.8	17.9	0.1	6.7	2.9
7	4.6	8.9	12.7	8.0	0.4	4.0	13.9	9.5	9.1	4.0
8	19.7	4.5	5.1	3.7	2.9	0.2	12.1	8.4	5.3	5.1

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(図表5 - 1)

鉨工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2004年	0.2	5.4	3.9	3.9	8.9	5.8	7.6	2.5	5.5	5.5
2005年	3.6	0.5	2.4	0.5	6.5	1.1	0.4	0.8	1.7	1.1
2006年	2.6	0.9	4.2	2.1	11.6	4.2	5.2	4.2	5.3	4.8
2006/1Q	3.8	1.4	1.8	1.0	3.5	0.0	0.5	0.2	0.0	0.4
2Q	0.4	0.4	2.5	1.2	0.0	1.9	2.3	2.2	2.5	1.3
3Q	1.6	0.5	1.7	0.6	3.4	1.9	2.1	1.7	1.4	1.3
4Q	1.4	2.1	0.2	1.2	4.7	0.7	10.5	0.8	1.6	2.2
2007/1Q	3.7	1.7	0.1	1.9	4.5	1.0	7.2	3.1	0.4	1.3
2Q	4.1	0.3	1.5	1.9	3.9	0.0	0.6	0.9	2.2	0.2
2006/7	0.3	0.3	1.0	1.3	1.5	0.3	1.1	1.6	1.5	0.1
8	2.4	2.1	1.0	2.1	3.5	0.8	1.7	1.6	0.9	1.1
9	0.8	0.1	2.0	0.7	1.2	0.2	5.5	0.2	0.1	0.5
10	1.9	0.3	1.1	0.8	1.8	0.3	8.7	0.1	0.8	1.5
11	0.2	1.9	1.2	0.8	3.2	0.3	0.2	0.6	0.4	0.4
12	3.0	0.2	1.7	0.9	0.8	0.7	3.5	2.0	0.7	0.8
2007/1	2.0	0.4	0.9	0.7	6.3	2.5	5.8	3.0	0.1	2.3
2	0.7	2.4	1.4	0.7	0.1	1.5	1.5	1.2	1.1	0.7
3	2.0	2.1	2.0	1.3	0.8	0.2	0.0	1.4	1.4	0.3
4	1.5	1.5	0.9	1.9	1.6	0.1	2.0	0.3	0.0	0.2
5	2.1	2.6	2.4	2.1	0.9	0.3	3.3	0.0	2.0	0.3
6	0.4	3.5	0.3	0.5	3.1	1.3	2.6	0.7	1.7	1.3
7	0.0	2.3	1.0	1.9	4.6	0.7	1.3	2.4	0.9	0.4
8	1.4	4.0	n.a.	n.a.	n.a.	1.9	1.8	n.a.	2.2	3.4

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
2. 2007/8月および関東、四国の2007/7月は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2004年	0.2	5.4	3.9	3.9	8.9	5.8	7.6	2.5	5.5	5.5
2005年	3.6	0.5	2.4	0.5	6.5	1.1	0.4	0.8	1.7	1.1
2006年	2.6	0.9	4.2	2.1	11.6	4.2	5.2	4.2	5.3	4.8
2006/1Q	0.1	0.7	4.2	0.5	12.9	2.6	2.2	1.1	1.3	3.0
2Q	4.2	0.1	5.1	2.5	9.8	4.3	2.5	4.4	5.4	4.7
3Q	2.4	0.2	4.5	3.0	11.8	5.0	5.1	6.1	7.6	5.6
4Q	3.6	2.2	2.9	2.7	12.2	5.0	15.8	4.9	6.7	6.0
2007/1Q	2.5	4.3	3.7	1.0	2.9	2.6	6.7	1.5	4.3	3.1
2Q	0.8	4.6	0.1	1.9	7.5	1.5	4.0	1.2	0.3	2.4
2006/7	5.4	0.8	6.7	2.8	9.5	4.6	6.7	5.5	7.7	5.6
8	2.0	1.6	7.3	3.1	17.6	3.8	1.8	6.1	8.1	6.1
9	0.2	0.1	0.1	2.7	9.1	6.4	6.8	6.6	6.8	5.1
10	3.8	1.1	5.4	4.3	13.3	5.8	17.6	4.9	8.8	7.5
11	2.0	2.4	0.3	2.4	13.8	4.1	17.4	4.2	5.5	5.2
12	5.2	3.0	3.8	1.3	9.4	5.1	12.2	5.9	6.0	5.1
2007/1	2.4	5.6	4.6	2.1	5.8	4.8	9.0	1.8	6.8	4.4
2	4.1	6.4	4.6	1.1	1.7	1.7	4.7	0.5	3.9	3.1
3	1.5	1.4	2.0	0.1	1.5	1.7	6.7	2.3	2.8	2.0
4	1.1	4.4	3.6	0.4	5.3	2.2	8.8	2.1	2.4	2.2
5	0.0	4.1	0.4	3.7	8.8	4.0	6.1	1.3	1.4	3.8
6	3.1	5.4	2.6	1.5	8.2	1.6	2.5	0.3	2.6	1.1
7	1.2	10.9	0.2	4.8	5.3	1.1	2.1	1.2	2.2	3.2
8	1.8	11.6	n.a.	n.a.	n.a.	1.1	0.9	n.a.	2.3	4.3

- (注) 2007/8月および関東、四国の2007/7月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉨工業生産動向」

(図表 5 - 2)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2004年	0.9	5.2	4.1	7.5	5.3	6.8	1.0	5.1	5.3
2005年	2.2	0.4	0.8	5.5	1.5	2.8	1.2	2.4	1.5
2006年	2.2	1.2	3.0	11.1	4.0	0.6	4.0	4.8	5.3
2006/1Q	2.7	0.7	1.9	3.3	0.2	2.0	0.1	0.5	0.7
2Q	0.6	0.8	1.9	0.5	1.5	0.9	1.9	3.2	1.4
3Q	2.5	0.9	0.1	3.4	1.9	0.7	0.3	1.8	1.1
4Q	1.6	1.8	1.2	2.4	0.3	3.8	2.1	1.8	1.5
2007/1Q	3.4	2.2	1.5	1.7	1.6	0.9	3.2	1.5	0.5
2Q	4.1	0.3	2.2	1.8	1.1	0.8	0.2	1.4	0.7
2006/ 7	1.4	1.3	1.3	0.1	0.9	0.4	0.9	0.9	0.1
8	2.2	1.7	3.5	7.1	0.8	0.1	2.2	1.2	2.0
9	1.1	0.5	2.6	3.2	0.8	0.3	0.5	0.0	1.8
10	1.3	0.2	2.2	0.8	1.2	3.6	0.8	1.2	1.4
11	0.9	2.3	0.5	4.5	0.8	2.3	1.4	0.1	1.3
12	3.6	0.3	0.1	0.5	0.6	4.5	0.4	0.4	0.4
2007/ 1	0.6	0.0	0.2	2.6	1.6	2.7	0.8	0.5	0.4
2	1.5	3.5	0.9	1.6	1.7	1.9	2.5	1.4	0.0
3	1.2	1.9	1.5	0.9	1.2	0.2	2.9	0.8	1.1
4	2.4	1.7	1.7	0.0	0.5	0.1	2.2	0.4	1.0
5	3.5	5.6	3.8	2.4	2.3	0.5	1.6	1.8	0.2
6	1.9	5.8	2.4	0.2	2.0	1.7	1.7	1.3	1.1
7	0.2	0.3	2.1	3.5	0.8	1.0	2.1	1.3	1.2
8	2.9	3.4	n.a.	n.a.	3.0	3.3	n.a.	2.4	4.3

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
2. 2007/8月および関東、四国の2007/7月は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2004年	0.9	5.2	4.1	7.5	5.3	6.8	1.0	5.1	5.3
2005年	2.2	0.4	0.8	5.5	1.5	2.8	1.2	2.4	1.5
2006年	2.2	1.2	3.0	11.1	4.0	0.6	4.0	4.8	5.3
2006/1Q	1.4	2.3	2.4	12.5	2.9	1.9	2.0	0.7	4.7
2Q	5.9	1.2	4.0	9.9	4.2	2.4	5.7	5.2	5.8
3Q	1.5	0.2	2.8	11.3	4.7	2.2	4.1	7.6	5.6
4Q	3.0	1.5	2.3	10.4	4.3	4.1	4.5	7.5	5.3
2007/1Q	2.6	3.3	1.7	4.0	1.4	4.2	0.8	4.6	2.9
2Q	1.9	2.8	1.9	6.0	1.6	2.6	1.1	0.6	2.8
2006/ 7	4.3	1.0	2.6	8.1	4.9	1.6	3.9	7.1	5.6
8	1.4	1.1	4.2	16.1	4.2	3.3	4.1	8.3	6.4
9	1.0	0.6	1.7	10.2	4.9	1.6	4.4	7.6	4.6
10	2.5	0.9	4.0	9.8	6.3	3.7	3.5	10.1	5.9
11	1.9	1.7	1.9	12.2	3.8	6.9	5.9	5.4	5.6
12	4.3	1.8	1.1	9.3	3.1	1.7	3.9	6.8	4.5
2007/ 1	0.1	4.7	2.9	7.8	2.9	7.7	1.9	7.7	4.7
2	3.2	5.4	1.9	2.9	1.1	2.0	0.1	4.1	3.1
3	4.7	0.5	0.4	1.7	0.7	3.0	0.7	2.7	1.4
4	1.6	3.0	0.1	4.5	1.2	3.4	2.3	2.5	2.0
5	1.0	1.8	4.2	7.9	4.6	4.8	0.6	1.8	4.5
6	5.7	3.6	1.6	5.4	0.8	0.3	0.5	2.3	2.1
7	2.8	8.8	5.0	5.2	0.2	1.0	2.1	2.5	3.1
8	1.3	8.7	n.a.	n.a.	0.8	3.5	n.a.	2.5	4.3

- (注) 2007/8月および関東、四国の2007/7月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 5 - 3)

鋳工業在庫指数

(1) 季節調整済

(前期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2004年	1.1	2.6	3.7	1.0	4.2	3.1	4.7	1.8	0.3
2005年	3.5	15.0	3.2	6.3	2.8	5.0	0.6	1.2	5.3
2006年	4.3	4.2	1.7	10.2	4.5	8.9	0.2	2.7	4.2
2006/1Q	3.8	10.3	0.6	0.0	4.7	3.5	0.2	1.5	0.4
2Q	1.5	0.3	1.4	0.3	0.9	2.9	0.8	1.8	0.8
3Q	0.8	3.8	0.9	3.7	0.3	1.1	1.1	1.3	0.7
4Q	0.8	2.5	1.9	14.7	0.3	8.2	2.3	4.1	3.8
2007/1Q	2.6	2.4	1.3	4.0	3.9	8.9	0.2	1.2	2.0
2Q	5.1	4.3	0.5	4.0	0.5	5.3	0.0	0.0	0.3
2006/ 7	0.7	1.2	0.4	1.3	0.8	0.9	1.2	0.6	0.3
8	0.2	0.7	0.6	0.6	0.1	0.7	1.8	0.4	0.4
9	0.1	2.0	1.1	5.4	1.0	1.3	1.5	1.0	0.6
10	0.3	5.7	1.1	5.9	1.1	3.6	0.7	3.4	1.3
11	0.2	0.9	1.3	2.7	0.1	1.4	0.8	0.0	1.1
12	0.7	2.2	0.4	5.5	2.6	6.0	1.7	0.1	1.3
2007/ 1	0.9	4.0	1.4	1.5	2.9	6.8	1.1	0.6	1.0
2	2.2	5.9	0.1	1.0	0.1	1.0	0.2	0.9	0.6
3	1.2	4.7	0.2	3.4	2.0	1.3	2.4	3.5	0.4
4	2.0	7.3	1.2	4.6	1.9	0.3	1.2	1.7	0.4
5	1.5	3.8	0.2	2.6	1.4	3.8	1.1	2.1	0.4
6	1.7	0.5	0.4	2.2	0.3	1.9	1.2	3.6	0.3
7	0.6	1.8	1.2	0.6	1.6	0.6	0.6	0.4	0.1
8	0.3	1.0	n.a.	n.a.	0.5	0.8	n.a.	0.1	0.3

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値 (ただし、近畿、四国、九州は平均値) 。
 3. 2007/8月および関東、四国の2007/7月は速報値。

(2) 原指数

(前年同期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2004年	1.1	2.6	3.7	1.0	4.2	3.1	4.7	1.8	0.3
2005年	3.5	15.0	3.2	6.3	2.8	5.0	0.6	1.2	5.3
2006年	4.3	4.2	1.7	10.2	4.5	8.9	0.2	2.7	4.2
2006/1Q	2.9	1.4	4.4	3.2	3.7	3.0	0.5	1.3	3.0
2Q	1.5	1.3	0.9	1.2	4.8	3.8	0.4	7.6	1.6
3Q	1.5	1.1	1.0	2.5	5.4	2.2	1.8	3.5	0.7
4Q	4.3	4.2	1.7	10.2	4.2	8.9	2.4	1.9	4.2
2007/1Q	2.6	1.3	0.1	6.4	3.7	2.6	1.7	2.4	1.7
2Q	6.1	3.3	2.0	10.3	3.9	5.6	1.0	4.2	2.1
2006/ 7	2.1	0.5	1.7	3.2	5.3	1.5	1.1	4.8	0.6
8	2.4	0.9	0.1	3.8	6.9	0.2	3.8	4.7	0.4
9	1.5	1.1	1.0	2.5	4.0	2.2	0.6	0.9	0.7
10	2.0	7.3	3.6	3.8	5.7	6.1	0.1	2.2	3.4
11	1.4	6.1	3.4	5.7	5.7	2.4	2.7	1.9	2.9
12	4.3	4.2	1.7	10.2	1.1	8.9	4.5	1.5	4.2
2007/ 1	4.0	2.7	0.2	6.2	3.7	1.5	2.4	1.4	2.5
2	1.9	5.0	0.4	8.0	4.7	1.9	2.1	4.4	1.8
3	2.6	1.3	0.1	6.4	2.5	2.6	0.6	1.4	1.7
4	2.3	7.4	2.0	8.3	6.0	0.9	1.9	4.0	2.0
5	4.0	6.5	2.7	7.8	3.5	1.8	1.3	5.9	2.6
6	6.1	3.3	2.0	10.3	2.3	5.6	0.4	2.6	2.1
7	6.2	0.5	0.4	9.7	1.5	5.3	0.2	2.3	2.4
8	6.7	1.3	n.a.	n.a.	1.1	5.3	n.a.	1.8	2.2

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値 (ただし、近畿、四国、九州は平均値) 。
 2. 2007/8月および関東、四国の2007/7月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 6 - 1)

雇用関連 (1)

(1) 有効求人倍率 (季節調整済)

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2004年	0.54	0.64	0.99	1.02	0.91	1.22	0.78	0.96	0.78	0.59	0.83	0.87
2005年	0.57	0.68	1.14	1.09	1.11	1.41	0.92	1.10	0.84	0.67	0.95	1.06
2006年	0.59	0.77	1.31	1.19	1.25	1.56	1.08	1.19	0.89	0.73	1.06	1.22
2006/1Q	0.59	0.76	1.28	1.18	1.24	1.48	1.02	1.18	0.89	0.71	1.03	1.19
2Q	0.60	0.77	1.30	1.18	1.28	1.56	1.07	1.17	0.89	0.72	1.06	1.22
3Q	0.61	0.77	1.33	1.19	1.28	1.59	1.11	1.19	0.89	0.75	1.08	1.23
4Q	0.60	0.78	1.37	1.21	1.19	1.59	1.12	1.19	0.91	0.75	1.07	1.24
2007/1Q	0.58	0.78	1.32	1.24	1.15	1.58	1.10	1.16	0.90	0.75	1.05	1.24
2Q	0.55	0.79	1.32	1.33	1.16	1.63	1.11	1.16	0.90	0.76	1.06	1.24
2006/ 7	0.61	0.77	1.32	1.20	1.31	1.59	1.10	1.19	0.89	0.75	1.09	1.22
8	0.62	0.76	1.33	1.19	1.27	1.60	1.11	1.20	0.89	0.75	1.08	1.23
9	0.61	0.77	1.34	1.19	1.25	1.59	1.12	1.20	0.89	0.75	1.08	1.22
10	0.60	0.77	1.35	1.19	1.21	1.57	1.12	1.20	0.89	0.75	1.07	1.22
11	0.59	0.78	1.36	1.20	1.19	1.60	1.12	1.18	0.90	0.75	1.07	1.25
12	0.60	0.79	1.40	1.23	1.17	1.60	1.13	1.20	0.93	0.76	1.07	1.26
2007/ 1	0.66	0.80	1.37	1.24	1.16	1.58	1.12	1.18	0.91	0.75	1.06	1.27
2	0.60	0.78	1.29	1.25	1.15	1.57	1.10	1.16	0.91	0.75	1.05	1.23
3	0.50	0.77	1.30	1.24	1.13	1.61	1.09	1.15	0.88	0.75	1.03	1.21
4	0.50	0.79	1.32	1.30	1.15	1.62	1.10	1.15	0.91	0.76	1.05	1.24
5	0.56	0.80	1.34	1.34	1.16	1.63	1.10	1.16	0.90	0.76	1.06	1.25
6	0.58	0.79	1.32	1.36	1.17	1.64	1.11	1.16	0.89	0.77	1.07	1.23
7	0.59	0.77	1.32	1.30	1.17	1.64	1.12	1.17	0.88	0.77	1.07	1.21
8	0.60	0.76	1.32	1.28	1.16	1.62	1.14	1.19	0.90	0.75	1.06	1.21

(注) 1. 年は原計数。
2. 北陸のみは、内閣府「地域経済動向」による。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、内閣府「地域経済動向」

(図表 6 - 2)

雇用関連 (2)

(1) 完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	5.7	5.4	3.7	4.1	4.6	3.5	5.6	4.3	4.9	5.5	4.7
2005年	5.3	5.0	3.3	3.7	4.3	3.2	5.2	3.8	4.3	5.3	4.4
2006年	5.4	4.8	3.4	3.5	4.0	3.0	5.0	3.5	3.9	5.0	4.1
2006/1Q	5.5	5.4	3.4	3.5	4.0	3.2	5.3	3.6	4.3	5.1	4.4
2Q	5.4	4.8	3.0	3.6	4.0	3.0	4.9	3.3	4.3	5.1	4.2
3Q	5.3	4.7	3.6	3.5	3.8	2.8	5.0	3.3	3.9	5.3	4.1
4Q	5.4	4.8	3.1	3.3	3.9	2.6	4.5	3.5	3.4	4.7	3.9
2007/1Q	5.5	5.0	3.8	3.2	4.0	3.0	4.8	3.6	4.4	4.9	4.1
2Q	5.3	4.5	3.4	3.1	3.6	2.7	4.4	3.0	4.3	4.8	3.8

(資料) 総務省「労働力調査」

(2) 雇用者数

(前年 (同期) 比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	0.4	0.3	0.0	0.7	0.9	0.3	0.0	0.3	1.3	0.7	0.4
2005年	0.0	0.3	1.3	0.5	0.5	1.2	0.5	0.6	0.6	1.4	0.7
2006年	0.0	1.0	2.1	1.4	1.3	2.1	1.7	1.9	1.9	1.4	1.5
2006/1Q	2.2	1.3	2.5	2.2	2.3	0.9	2.7	2.9	3.3	1.2	2.1
2Q	0.9	1.3	1.7	2.3	1.3	2.9	0.6	1.9	0.6	2.8	1.5
3Q	0.9	0.3	2.5	0.7	2.2	2.5	0.7	1.3	1.3	0.9	1.2
4Q	0.9	0.8	1.3	0.7	0.6	2.1	3.1	1.6	3.3	2.3	1.1
2007/1Q	0.9	0.3	1.2	0.5	2.4	2.1	1.9	0.9	0.0	1.2	1.0
2Q	1.3	0.5	1.2	0.5	3.2	2.5	0.7	0.0	0.0	0.8	1.1

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表7)

消費者物価指数(除く生鮮食品)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2004年	0.1	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
2005年	0.0	0.1	0.8	0.2	0.3	0.4	0.1	0.5	0.1	0.2	0.1
2006年	0.4	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
2006/1Q	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.4	0.2	0.0	0.1	0.4	0.0
2Q	0.3	0.2	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0
3Q	0.7	0.5	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.0	0.0	0.1	0.3
4Q	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.0	0.3	0.0	0.1	0.3	0.1
2007/1Q	0.3	0.3	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1
2Q	0.0	0.4	0.5	0.0	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
2006/7	0.5	0.4	0.1	0.2	0.4	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
8	0.7	0.6	0.3	0.2	0.2	0.3	0.4	0.1	0.1	0.1	0.3
9	0.8	0.4	0.1	0.1	0.2	0.1	0.4	0.1	0.0	0.2	0.2
10	0.5	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
11	0.3	0.1	0.3	0.2	0.2	0.1	0.3	0.1	0.1	0.4	0.2
12	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	0.0	0.0	0.3	0.1
2007/1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0
2	0.4	0.3	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1
3	0.6	0.5	0.4	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	0.3	0.1	0.3
4	0.2	0.6	0.5	0.0	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
5	0.0	0.4	0.5	0.0	0.3	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1
6	0.1	0.4	0.4	0.1	0.5	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
7	0.0	0.3	0.4	0.0	0.5	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
8	0.2	0.3	0.6	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

(注) 基準改定に伴い、2006/1月以降は2005年基準。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数(全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002/3	5.2	5.8	6.3	8.6	6.2	8.8	5.1	5.5	4.3	6.7
9	5.4	5.8	6.5	8.7	6.6	8.9	5.6	5.7	4.6	6.9
2003/3	5.9	6.1	6.8	8.8	6.9	9.3	5.9	6.1	4.8	7.1
9	6.6	6.8	9.5	8.8	7.7	10.2	7.2	7.6	5.4	7.9
2004/3	6.8	7.7	11.4	8.3	8.1	10.5	8.3	9.0	6.2	8.4
9	6.6	7.9	10.6	7.4	7.5	9.5	8.0	9.3	6.4	8.0
2005/3	6.6	7.9	9.3	6.3	6.5	7.7	7.4	8.7	6.3	7.1
9	7.0	7.7	7.4	5.1	5.4	5.4	6.7	7.5	6.0	6.1
2006/3	6.9	6.9	5.7	3.6	3.9	3.3	5.6	6.5	5.7	4.8
9	6.0	5.9	4.4	1.7	2.8	1.3	4.5	5.4	5.1	3.5
2007/3	4.5	5.0	3.3	0.5	1.8	0.8	3.6	4.5	4.4	2.1

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 8)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	18.3	13.4	18.6	16.3	20.2	10.3	21.4	19.4	19.0	15.8
2005年	3.4	2.5	18.5	12.7	7.0	2.8	7.4	18.8	6.0	5.0
2006年	8.6	2.1	19.0	1.7	7.6	3.4	19.3	18.7	0.1	1.9
2006/1Q	14.9	6.5	4.2	3.8	7.2	22.6	38.3	14.8	6.8	5.4
2Q	8.3	9.0	101.9	2.2	12.8	13.5	3.3	11.3	9.8	1.7
3Q	21.1	6.3	1.4	1.0	4.3	3.1	49.6	44.2	3.4	2.8
4Q	4.3	1.0	3.9	6.1	5.6	17.2	2.0	43.1	17.2	2.0
2007/1Q	11.2	4.8	4.1	5.7	3.2	0.1	14.1	5.3	3.7	2.7
2Q	20.3	3.6	1.9	14.9	2.3	7.7	0.7	19.1	14.8	10.2
2006/ 7	10.4	7.4	4.0	3.9	3.3	4.6	27.3	114.3	24.1	2.6
8	46.6	5.8	0.0	11.0	12.1	5.8	25.6	16.0	16.9	1.5
9	5.6	5.7	8.3	11.2	5.9	8.1	116.7	19.4	11.1	4.4
10	36.8	10.3	32.0	2.3	0.9	18.9	47.6	86.4	2.1	0.4
11	26.4	2.0	25.8	20.1	15.9	13.6	28.1	4.5	17.4	2.1
12	12.8	17.7	14.3	2.3	0.0	18.8	1.9	47.6	35.5	3.5
2007/ 1	17.4	58.5	0.0	2.1	20.2	3.2	8.2	31.6	10.8	4.0
2	2.1	4.5	9.1	23.3	12.4	4.7	4.7	0.0	1.1	5.6
3	46.9	22.5	3.3	4.6	4.3	7.3	23.8	6.9	0.0	0.6
4	21.7	1.6	17.1	20.6	28.2	2.0	22.2	19.4	7.0	3.1
5	100.0	1.5	6.1	17.3	37.5	16.6	19.6	62.1	31.7	21.0
6	10.9	10.4	27.0	6.6	7.4	9.1	3.8	17.2	5.3	6.7
7	20.9	23.3	7.7	27.6	36.0	19.9	5.4	26.7	1.9	15.6
8	61.3	8.2	4.0	1.9	9.2	11.3	14.8	37.9	24.5	2.9

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	64.1	12.6	14.4	28.5	23.1	32.7	50.2	54.5	53.8	32.5
2005年	14.5	15.7	45.0	25.8	6.6	9.2	13.3	7.7	26.4	14.3
2006年	72.2	11.9	16.8	16.3	37.0	36.5	55.6	41.1	18.6	17.9
2006/1Q	40.2	11.4	46.6	23.1	59.6	42.0	84.4	31.4	39.5	29.3
2Q	73.4	10.8	108.7	56.2	16.0	53.7	31.9	32.1	47.3	1.0
3Q	34.7	23.9	11.3	37.6	21.8	42.6	185.2	40.3	59.8	27.5
4Q	349.1	5.3	106.6	38.3	36.1	3.3	37.1	276.9	53.6	14.0
2007/1Q	5.6	30.8	12.0	9.2	11.5	37.5	20.8	437.3	45.3	3.9
2Q	6.0	59.3	15.4	26.4	45.8	11.1	8.8	76.7	1.8	14.5
2006/ 7	48.8	41.1	10.4	57.7	10.4	51.0	68.9	0.3	6.2	35.3
8	1.7	28.3	143.3	6.3	22.5	110.8	375.1	218.2	60.9	25.3
9	26.9	45.4	56.5	39.4	38.4	72.1	183.4	63.2	79.6	50.3
10	856.0	6.2	130.0	15.0	49.6	45.9	18.6	803.2	33.9	2.9
11	14.6	22.9	68.7	76.1	58.9	147.3	63.4	61.7	62.8	45.4
12	481.0	8.2	117.5	36.0	49.9	38.4	45.5	57.5	224.3	35.0
2007/ 1	16.2	6.4	19.2	47.0	41.9	47.0	65.4	177.0	67.3	5.1
2	29.1	58.8	37.5	4.4	35.7	45.2	12.8	63.9	1.9	0.4
3	29.9	39.8	53.9	25.7	20.0	51.1	164.3	1003.4	30.0	4.8
4	26.2	353.7	132.6	38.1	19.4	47.1	23.8	62.9	0.1	44.4
5	43.6	48.7	44.9	64.5	27.8	61.1	53.5	308.6	33.2	48.3
6	133.4	29.6	63.0	16.1	60.2	19.8	75.2	49.3	72.2	17.3
7	70.6	34.7	48.7	80.3	31.4	41.0	43.4	41.4	5.3	12.8
8	270.0	56.9	15.1	359.5	63.4	53.6	62.8	47.8	63.7	113.6

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 9)

地域別業況判断 D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9種類の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断 D I (全産業)

(「良い」 - 「悪い」 ・ %ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006/ 9	9	5	2	13	13	8	1	10	2	6
12(旧)	9	0	7	13	14	10	4	7	5	8
12(新)	(7)	(1)	(5)	(15)	(16)	(11)	(3)	(7)	(8)	(10)
2007/ 3	13	8	3	13	15	8	3	9	5	8
6	9	10	3	13	14	9	1	11	5	7
9	12	10	7	9	9	6	2	9	2	4

(2) 業況判断 D I (製造業)

(「良い」 - 「悪い」 ・ %ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006/ 9	3	10	11	16	15	15	10	9	11	13
12(旧)	9	18	17	17	18	17	18	11	16	16
12(新)	(10)	(19)	(17)	(17)	(19)	(19)	(18)	(11)	(18)	(17)
2007/ 3	1	12	13	15	18	15	16	7	13	15
6	5	8	9	14	18	15	7	3	18	13
9	2	7	7	11	11	12	7	7	11	9

(3) 業況判断 D I (非製造業)

(「良い」 - 「悪い」 ・ %ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006/ 9	13	15	4	10	8	1	10	23	3	1
12(旧)	15	13	0	10	11	3	7	18	1	2
12(新)	(14)	(11)	(2)	(12)	(11)	(3)	(8)	(18)	(2)	(4)
2007/ 3	18	20	4	11	13	1	6	19	1	3
6	15	21	10	12	10	4	7	20	2	3
9	16	19	15	8	6	0	11	20	3	1

- (注) 1. 短観調査先は、全国の産業構造 (業種、規模) を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率が極めて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。
2. 2007/3月調査から調査対象企業の見直しを行ったことから、2006/12月調査以前と2007/3月調査以降の計数は連続しない (2006/12月調査については、新ベースによる再集計結果を下段の括弧内に併記) 。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済担当が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店
 東北：仙台支店
 北陸：金沢支店
 関東甲信越：調査統計局地域経済担当
 東海：調査統計局地域経済担当 (名古屋支店、静岡支店のデータを合算)
 近畿：大阪支店
 中国：広島支店
 四国：高松支店
 九州・沖縄：福岡支店

(図表10)

国内銀行 預金残高

(未残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	1.2	0.1	0.2	1.4	0.7	1.6	1.6	0.5	1.5	1.3
2005年	0.1	0.3	0.9	3.0	1.4	1.6	0.7	0.3	0.4	1.9
2006年	1.1	0.1	1.2	0.3	0.9	0.6	0.7	0.7	0.4	0.4
2006/1Q	0.8	0.7	0.6	2.4	0.8	1.3	0.5	0.0	0.1	1.4
2Q	0.5	0.4	0.5	2.2	0.4	1.2	0.4	0.2	0.1	1.2
3Q	1.0	0.4	1.1	0.6	1.0	0.9	0.6	0.6	0.5	0.1
4Q	1.1	0.1	1.2	0.3	0.9	0.6	0.7	0.7	0.4	0.4
2007/1Q	1.8	0.7	2.4	0.8	1.9	0.7	1.6	1.4	2.0	1.1
2Q	1.9	1.6	3.5	2.1	2.6	1.5	2.3	2.2	2.2	2.0
2006/7	0.3	0.8	0.2	1.0	0.2	0.7	1.2	0.7	0.5	0.4
8	0.6	0.2	0.6	0.1	0.7	1.4	0.5	0.1	0.0	0.4
9	1.0	0.4	1.1	0.6	1.0	0.9	0.6	0.6	0.5	0.1
10	0.9	0.0	0.8	0.5	0.8	0.9	0.5	0.1	0.7	0.6
11	0.4	0.2	0.6	0.1	0.6	0.8	0.4	0.0	0.3	0.2
12	1.1	0.1	1.2	0.3	0.9	0.6	0.7	0.7	0.4	0.4
2007/1	1.0	0.3	1.6	0.3	1.1	1.1	1.0	1.1	0.6	0.6
2	0.5	0.3	1.5	0.8	1.3	1.3	1.2	1.2	0.9	1.0
3	1.8	0.7	2.4	0.8	1.9	0.7	1.6	1.4	2.0	1.1
4	1.4	0.7	1.6	2.0	1.4	0.3	1.6	1.0	1.5	1.5
5	1.5	0.9	2.6	2.3	2.4	1.2	1.6	1.6	1.5	1.9
6	1.9	1.6	3.5	2.1	2.6	1.5	2.3	2.2	2.2	2.0
7	1.8	0.9	2.6	3.9	2.1	1.3	1.9	1.7	1.5	2.8
8	1.8	1.0	2.0	3.3	1.6	1.1	1.5	1.4	1.4	2.3

国内銀行 貸出残高

(未残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	1.7	1.9	2.2	3.3	0.3	2.8	0.8	0.3	1.5	2.5
2005年	2.9	0.8	0.4	0.5	2.3	1.3	0.8	0.5	0.2	0.3
2006年	1.5	0.6	1.5	3.1	1.4	0.9	1.0	3.2	0.3	1.8
2006/1Q	3.0	0.7	0.5	2.7	1.3	0.7	1.2	3.1	0.3	1.6
2Q	4.6	1.3	1.7	5.1	2.4	0.8	1.7	3.7	0.1	3.2
3Q	3.6	1.1	2.5	3.0	1.0	1.1	2.0	3.5	0.6	1.9
4Q	1.5	0.6	1.5	3.1	1.4	0.9	1.0	3.2	0.3	1.8
2007/1Q	0.6	0.4	1.3	1.4	1.7	1.4	3.2	1.9	0.7	0.9
2Q	0.0	0.2	0.9	1.1	0.7	1.3	3.4	2.7	1.3	0.8
2006/7	4.3	0.9	1.6	4.4	1.6	1.2	1.1	3.2	0.2	2.6
8	4.6	1.4	2.1	3.4	1.5	0.6	1.4	3.8	0.3	2.3
9	3.6	1.1	2.5	3.0	1.0	1.1	2.0	3.5	0.6	1.9
10	2.8	1.0	2.1	2.4	1.6	1.7	1.1	3.5	0.8	1.5
11	2.5	1.0	1.8	3.1	1.5	1.2	1.4	3.5	0.2	1.9
12	1.5	0.6	1.5	3.1	1.4	0.9	1.0	3.2	0.3	1.8
2007/1	1.8	1.0	1.6	2.7	1.6	0.6	1.3	3.0	0.3	1.7
2	0.6	0.6	1.6	2.3	2.0	0.5	1.4	2.4	0.2	1.5
3	0.6	0.4	1.3	1.4	1.7	1.4	3.2	1.9	0.7	0.9
4	0.1	0.4	1.0	1.7	0.1	0.8	2.9	2.0	0.8	1.0
5	0.0	0.5	0.8	0.9	0.4	1.1	2.8	2.1	0.8	0.6
6	0.0	0.2	0.9	1.1	0.7	1.3	3.4	2.7	1.3	0.8
7	1.0	0.7	0.0	0.6	0.4	1.4	2.7	2.5	1.3	0.3
8	1.2	1.0	0.0	1.5	0.6	1.5	2.9	2.1	1.3	0.8

(注) 北陸の貸出は、日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、日本銀行金沢支店

地域割り一覧表

図表番号	1 - 1	1 - 2	1 - 3	2、3	3		4	図表番号
標題	大型小売店販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省 北陸財務局	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島	福島							
富山	北陸	中部 北陸	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	富山
石川								石川
福井	北陸 近畿	北陸 近畿						福井
東京	関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	首都圏	関東甲信越	東京
神奈川								神奈川
埼玉						埼玉		
千葉						千葉		
茨城						茨城		
栃木						栃木		
群馬						群馬		
山梨						山梨		
新潟						新潟		
長野						長野		
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知
岐阜	岐阜							
静岡	静岡							
三重	関東	中部						三重
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島								広島
山口								山口
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島
香川								香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	福岡
佐賀								佐賀
長崎								長崎
熊本								熊本
大分								大分
宮崎								宮崎
鹿児島								鹿児島
沖縄								沖縄

図表番号	5 - 1	5 - 2、3	6 - 1	6 - 2	7		8、9、10	図表番号
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率 (季節調整済)	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数	企業倒産 地域別業況判断 D I 国内銀行預金・貸出残高	標題
資料出所 機関	経済産業省、各 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省、各 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	厚生労働省 内閣府	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島	福島							
富山	北陸	中部	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	富山
石川								石川
福井	北陸 近畿	近畿						福井
東京	関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越	東京
神奈川								神奈川
埼玉			埼玉					
千葉			千葉					
茨城			茨城					
栃木			栃木					
群馬			群馬					
山梨			山梨					
新潟			新潟					
長野			長野					
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知
岐阜	岐阜							
静岡	静岡							
三重	関東	中部						三重
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島								広島
山口								山口
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島
香川								香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡	九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	福岡
佐賀								佐賀
長崎								長崎
熊本								熊本
大分								大分
宮崎								宮崎
鹿児島								鹿児島
沖縄								沖縄

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。なお、図表1 - 3 (乗用車新車登録台数)、同2 (新設住宅着工戸数)、同4 (公共工事請負金額)、同8 (企業倒産)、同10 (国内銀行預金・貸出残高) は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済担当が集計し直している。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html